

令和 3 年度

富谷市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

富谷市下水道事業会計決算審査意見書

富谷市水道事業会計決算審査意見書

富谷市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員

富谷市長 若生 裕俊 殿

富谷市監査委員 眞山 巳千子

富谷市監査委員 浅野 武志

令和3年度富谷市歳入歳出決算等審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度富谷市一般会計・特別会計決算及び令和3年度富谷市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度富谷市下水道事業会計決算、令和3年度富谷市水道事業会計決算について、別添のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度富谷市健全化判断比率及び令和3年度富谷市資金不足比率について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
	(1) 審査の結果	1
	(2) 意見	3
第5	決算の概況等	5
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	5
2	一般会計歳入歳出決算	6
	(1) 概況	6
	(2) 歳入	7
	(3) 歳出	30
3	特別会計歳入歳出決算	44
	(1) 概況	44
	(2) 市営墓地特別会計	45
	(3) 国民健康保険特別会計	46
	(4) 介護保険特別会計	50
	(5) 後期高齢者医療特別会計	53
4	収入未済額・不納欠損額一覧	56
5	財産に関する調書	58

令和3年度富谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	運用の状況	60

令和3年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果及び意見	63
	(1) 審査の結果	63
	(2) 意見	65
第5	決算の概況	66
1	予算の執行状況	66
	(1) 収益的収入及び支出	66
	(2) 資本的収入及び支出	67
	(3) 予算に定められた限度条項等について	69
2	経営成績	70
	(1) 損益	70
	(2) 収益	71
	(3) 費用	72
3	財政状況	74
	(1) 資産	74
	(2) 負債及び資本	75
	(3) キャッシュ・フロー計算書	77
	(参考資料)	79

令和3年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
	(1) 審査の結果	81
	(2) 意見	83
第5	決算の概況	84
1	予算の執行状況	84
	(1) 収益的収入及び支出	84
	(2) 資本的収入及び支出	85
	(3) 予算に定められた限度条項等について	86
2	経営成績	87
	(1) 損益	87
	(2) 収益	88
	(3) 費用	89
3	財政状況	91
	(1) 資産	91
	(2) 負債及び資本	92
	(3) キャッシュ・フロー計算書	94
	(参考資料)	96

令和3年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	98
第2	審査の期間	98
第3	審査の方法	98
第4	審査の結果	98

令和3年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	100
第2	審査の期間	100
第3	審査の方法	100
第4	審査の結果	100

凡 例

一般会計・特別会計

- 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 比率等は、原則として小数第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示していたため、内訳の合計が100とならない場合がある。
ただし、各種会計決算書中、令和3年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

下水道事業会計・水道事業会計

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。
したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

令和3年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度富谷市一般会計歳入歳出決算

令和3年度富谷市市営墓地特別会計歳入歳出決算

令和3年度富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和3年度富谷市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和3年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、収入、支出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参照し、慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算における計数は正確であると認められた。また、収入、支出、契約及び財産管理等の財務事務に関する執行、予算の執行状況についても概ね適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

① 決算状況

(一般会計決算について)

一般会計の歳入及び歳出の決算概要は、歳入決算額が19,268,542,691円で、前年度に比べ12.2%、2,677,290,382円の減少となっている。歳出決算額は17,914,128,463円で、前年度に比べ13.6%、2,814,680,643円の減少となっている。これは歳入歳出とも前年度において新型コロナウイルス経済対策事業として全世帯を対象とした特別定額給付金給付事業が実施された関係によるものであるが、前年度に続く過去2番目の決算規模となっている。

その結果、歳入歳出差引額は1,354,414,228円となり、実質収支は1,055,035,228円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は82,262,261円の黒字となり、実質単年度収支においても412,042,261円の黒字で、前年度に引き続き黒字となっている。

収入未済額については、国庫支出金を除いた収入未済額は121,535,209円となっており、前年度に比べて25,710,862円減少している。

不納欠損額については、12,844,519円となっており、前年度と比べて8,045,773円の増加となっている。

(特別会計決算について)

特別会計は、令和3年度から市営墓地特別会計が新たに加わったことに伴い、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計と合わせ4会計となっている。

4会計の合計は、歳入決算額が7,527,195,967円で、前年度に比べ7.8%、544,606,777円増加、歳出決算額は7,320,607,006円で、前年度に比べ7.7%、525,651,893円増加している。

その結果、形式収支206,588,961円、実質収支206,588,961円の黒字であり、単年度収支においても18,954,884円の黒字となっている。収入未済額については90,014,626円となっており、前年度に比べ18,309,263円減少し、不納欠損額は7,328,386円で、前年度に比べ1,437,181円の増加となっている。

② 留意・改善を要する事項等

決算審査及び既の実施した例月出納検査、定期監査等において、留意・改善を要する不適切な事務処理が認められたのでその項目と内容を示す。今後再発しないよう対策を講じられたい。

ア) 支払遅延について

前年度に引き続き、支払遅延が複数件認められた。そのうち支払事務の失念による過年度支出も認められた。支払遅延は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律に抵触する行為であることを改めて認識されたい。

イ) 納入通知書の納期限の未記載について

納入通知書に納期限を記載せずに送付している事案が認められた。地方自治法施行令で納入通知書には納期限を記載することが定められており、適切に処理されたい。

(2) 意見

審査の結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

1) 財政運営について

前年度に引き続き、財政調整基金からの繰入れが行われたものの市債においては令和元年度から3年連続で臨時財政対策債を借入れすることなく、将来の公債費負担を軽減するなど財政運営の健全化に寄与している。

また、単年度収支及び実質単年度収支も前年度に引き続き黒字となったほか、経常収支比率も89.0%と、前年度に比べて2.7ポイント改善され実質公債費比率も△2.3%となっている。引き続き行政水準の向上を図りながら効率的で公正な財政運営を行い、健全財政の継続を望むものである。

2) 事業の推進について

全市民を対象とする地域振興商品券交付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、事業者に対する事業継続支援事業、米生産者に対する農業継続支援事業など、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に関する22の独自支援策が実施された。

また、新型コロナウイルス接種対策事業については、必要な体制整備を図り、個別接種や集団接種及び施設接種・院内接種が円滑に推進された。これら施策について新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や事業者に適時迅速に対応されたことは評価するものである。

さらに、市道穀田三ノ関線及び三ノ関大崎線道路改良工事、市道宮沢根白石線舗装修繕工事、橋梁長寿命化修繕工事を着実に推進し、観光交流ステーション・とみやどにおいては年間目標来場者数である10万人を約5ヶ月で達成するなど、本市の観光拠点としての成果が表れており今後も大いに期待するものである。

3) 収入未済額の縮減と債権管理について

国庫支出金を除いた収入未済額については、一般会計と特別会計合わせて211,549,835円となり、前年度に比べて44,020,125円減少した。これは、令和3年4月に富谷市債権管理条例が施行され、税務課内に収納対策室が設置されたことで全庁的に債権管理に対する意識も高まり部署間の連携も強化されたといえる。

なお、当年度収納対策室には2課より17件9,738,503円が移管され、うち一部納付があったことは効果の表れと評価するものである。

一方、不納欠損額は一般会計と特別会計合わせて20,172,905円で、前年度に比べて9,482,954円の増であった。そのうち、分担金及び負担金における児童福祉費負担金の保育所

保育料 7,598,000 円は皆増であった。各種債権については、納税者及び受益者負担の公平性の観点から、安易に不納欠損処分をすることのないよう留意し、引き続き適切な管理と効果的な滞納管理を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

第5 決算の概況等

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

令和3年度決算額は、一般会計において、歳入は19,268,542,691円で、前年度に比べ2,677,290,382円(12.2%)の減少、歳出は17,914,128,463円で、前年度に比べ2,814,680,643円(13.6%)減少している。

特別会計では、歳入は7,527,195,967円で、前年度に比べ544,606,777円(7.8%)の増加、歳出は7,320,607,006円で、前年度に比べ525,651,893円(7.7%)増加している。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は26,795,738,658円で、前年度に比べ2,132,683,605円(7.4%)減少し、歳出は25,234,735,469円で、前年度に比べ2,289,028,750円(8.3%)減少している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減比較		
	金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率	
一般会計	予算現額	19,193,112,000	-	22,414,868,000	-	△3,221,756,000	△14.4
	歳入	19,268,542,691	100.3	21,945,833,073	97.9	△2,677,290,382	△12.2
	歳出	17,914,128,463	93.3	20,728,809,106	92.4	△2,814,680,643	△13.6
	歳入歳出差引額	1,354,414,228	-	1,217,023,967	-	137,390,261	11.3
特別会計	予算現額	7,487,959,000	-	6,964,742,000	-	523,217,000	7.5
	歳入	7,527,195,967	100.5	6,982,589,190	100.3	544,606,777	7.8
	歳出	7,320,607,006	97.8	6,794,955,113	97.6	525,651,893	7.7
	歳入歳出差引額	206,588,961	-	187,634,077	-	18,954,884	10.1
合 計	予算現額	26,681,071,000	-	29,379,610,000	-	△2,698,539,000	△9.2
	歳入	26,795,738,658	100.4	28,928,422,263	98.4	△2,132,683,605	△7.4
	歳出	25,234,735,469	94.5	27,523,764,219	93.6	△2,289,028,750	△8.3
	歳入歳出差引額	1,561,003,189	-	1,404,658,044	-	156,345,145	11.1

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入 19,268,542,691 円、歳出 17,914,128,463 円であり、予算現額 19,193,112,000 円に対する執行率は歳入が 100.3%、歳出が 93.3%で、歳入歳出差引額は 1,354,414,228 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 299,379,000 円を差し引いた当年度実質収支は 1,055,035,228 円の黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 82,262,261 円の黒字となり、実質単年度収支は 412,042,261 円で、前年度に引き続き、黒字になっている。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
予算現額		19,193,112,000	22,414,868,000	△ 3,221,756,000	△ 14.4
歳入総額	収入済額	19,268,542,691	21,945,833,073	△ 2,677,290,382	△ 12.2
	予算対比	100.3	97.9	2.4	-
歳出総額	支出済額	17,914,128,463	20,728,809,106	△ 2,814,680,643	△ 13.6
	予算対比	93.3	92.4	0.9	-
歳入歳出差引額 ①		1,354,414,228	1,217,023,967	137,390,261	11.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	296,372,000	188,776,000	107,596,000	57.0
	事故繰越し繰越額	3,007,000	55,475,000	△ 52,468,000	△ 94.6
計 ②		299,379,000	244,251,000	55,128,000	22.6
当年度実質収支額 ③=①-②		1,055,035,228	972,772,967	82,262,261	8.5
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	-
翌年度繰越金 ③-④		1,055,035,228	972,772,967	82,262,261	8.5
前年度実質収支額 ⑤		972,772,967	722,219,976	250,552,991	34.7
単年度収支 ⑥=③-⑤		82,262,261	250,552,991	△ 168,290,730	△ 67.2
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	-
財政調整基金積立金 ⑧		629,780,000	399,535,000	230,245,000	57.6
財政調整基金取崩額 ⑨		300,000,000	350,000,000	△ 50,000,000	△ 14.3
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		412,042,261	300,087,991	111,954,270	37.3

(2) 歳 入

歳入決算額は19,268,542,691円で、前年度に比べ2,677,290,382円(12.2%)の減少となっている。これは、地方交付税、県支出金、繰越金及び寄附金等が増加したものの国庫支出金、市税が減少したことによるものである。増減の要因として、地方交付税については、普通交付税が令和3年度に臨時経済対策債と臨時財政対策債償還基金費が創設されたことによる増加、県支出金については、認定こども園整備交付金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金や同じく対応事業者支援補助金の増によるものである。一方、国庫支出金の減については、前年度において国庫補助事業による全世帯を対象とした特別定額給付金給付事業が実施されたことによるものである。

収入済額の款別構成比率は、市税が6,253,130,661円(32.5%)と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金4,653,667,167円(24.2%)、地方交付税2,326,088,000円(12.1%)となっている。

収入未済額は286,504,209円で、前年度に比べ115,272,862円(28.7%)減少している。主な収入未済は、国庫支出金164,969,000円(57.6%)、市税85,103,958円(29.7%)、諸収入34,749,201円(12.1%)となっている。

不納欠損額は12,844,519円で、前年度に比べ8,045,773円(167.7%)増加した。増加の主な要因は、新たに発生した分担金及び負担金7,598,000円である。また、市税は5,224,519円で、前年度に比べ1,652,608円(46.3%)増加している。

なお、予算執行状況、款別収入状況、収入未済額、不納欠損額の款別状況は第1表～第4表、収入未済額及び不納欠損額状況の科目別内訳は、P56の収入未済額・不納欠損額一覧表のとおりである。

第1表 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	19,193,112,000	22,414,868,000	△ 3,221,756,000	△ 14.4
調定額	19,567,891,419	22,352,408,890	△ 2,784,517,471	△ 12.5
収入済額	19,268,542,691	21,945,833,073	△ 2,677,290,382	△ 12.2
予算対比	100.3	97.9	2.4	-
調定対比	98.4	98.1	0.3	-
不納欠損額	12,844,519	4,798,746	8,045,773	167.7
収入済額中還付を要する額	715,732	650,117	65,615	10.1
収入未済額	286,504,209	401,777,071	△ 115,272,862	△ 28.7

第2表 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	6,253,130,661	32.5	6,319,045,118	28.8	△ 65,914,457	△ 1.0
2 地方譲与税	148,815,000	0.8	146,291,000	0.7	2,524,000	1.7
3 利子割交付金	3,129,000	0.0	4,095,000	0.0	△ 966,000	△ 23.6
4 配当割交付金	28,448,000	0.1	18,686,000	0.1	9,762,000	52.2
5 株式等譲渡所得割交付金	32,663,000	0.2	21,055,000	0.1	11,608,000	55.1
6 法人事業税交付金	63,879,000	0.3	32,154,000	0.1	31,725,000	98.7
7 地方消費税交付金	1,125,696,000	5.8	1,025,716,000	4.7	99,980,000	9.7
8 ゴルフ場利用税交付金	36,371,758	0.2	32,994,142	0.2	3,377,616	10.2
9 環境性能割交付金	14,042,000	0.1	12,855,000	0.1	1,187,000	9.2
10 地方特例交付金	108,647,000	0.6	82,786,000	0.4	25,861,000	31.2
11 地方交付税	2,326,088,000	12.1	1,708,498,000	7.8	617,590,000	36.1
12 交通安全対策特別交付金	6,340,000	0.0	7,436,000	0.0	△ 1,096,000	△ 14.7
13 分担金及び負担金	96,714,805	0.5	120,811,460	0.6	△ 24,096,655	△ 19.9
14 使用料及び手数料	103,183,923	0.5	105,100,554	0.5	△ 1,916,631	△ 1.8
15 国庫支出金	4,653,667,167	24.2	8,694,620,280	39.6	△ 4,040,953,113	△ 46.5
16 県支出金	1,565,854,341	8.1	1,166,724,695	5.3	399,129,646	34.2
17 財産収入	62,573,085	0.3	61,112,739	0.3	1,460,346	2.4
18 寄附金	161,794,737	0.8	59,958,423	0.3	101,836,314	169.8
19 繰入金	390,361,739	2.0	359,286,651	1.6	31,075,088	8.6
20 繰越金	1,217,023,967	6.3	1,001,455,976	4.6	215,567,991	21.5
21 諸収入	504,519,508	2.6	585,151,035	2.7	△ 80,631,527	△ 13.8
22 市債	365,600,000	1.9	380,000,000	1.7	△ 14,400,000	△ 3.8
合 計	19,268,542,691	100.0	21,945,833,073	100.0	△ 2,677,290,382	△ 12.2

第3表 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	85,103,958	29.7	102,806,401	25.6	△ 17,702,443	△ 17.2
13 分担金及び負担金	1,511,650	0.5	10,702,460	2.7	△ 9,190,810	△ 85.9
14 使用料及び手数料	170,400	0.1	176,750	0.0	△ 6,350	△ 3.6
15 国庫支出金	164,969,000	57.6	254,531,000	63.4	△ 89,562,000	△ 35.2
21 諸収入	34,749,201	12.1	33,560,460	8.4	1,188,741	3.5
合 計	286,504,209	100.0	401,777,071	100.0	△ 115,272,862	△ 28.7

第4表 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	5,224,519	40.7	3,571,911	74.4	1,652,608	46.3
13 分担金及び負担金	7,598,000	59.2	0	0.0	7,598,000	皆増
21 諸収入	22,000	0.2	1,226,835	25.6	△ 1,204,835	△ 98.2
合 計	12,844,519	100.0	4,798,746	100.0	8,045,773	167.7

ア 財政の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源は、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金等の国又は県からの交付金、市債等である。歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は8,762,123千円で、前年度に比べ寄附金、繰入金、繰越金が増加し、市税、分担金及び負担金、諸収入が減少している。また、依存財源は10,506,420千円で、国庫支出金が減少している。これは、前年度において、国庫補助事業による全世帯を対象とした特別定額給付金給付事業が実施されたことによるものである。

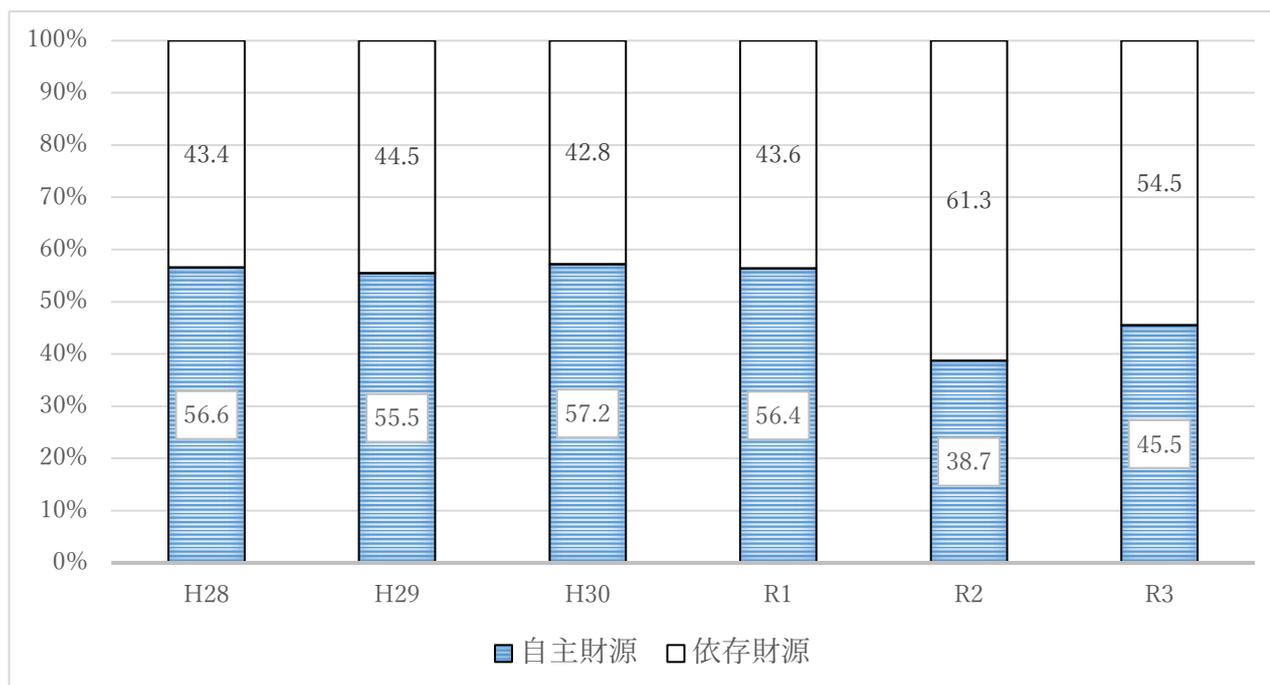
この結果、全体の構成比率は、自主財源45.5%、依存財源54.5%となり、前年度に比べ依存財源の割合が6.8ポイント低下し、その分自主財源が上昇したものである。

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	8,762,123	45.5	8,500,356	38.7	261,767	3.1
依存財源	10,506,420	54.5	13,445,477	61.3	△ 2,939,057	△ 21.9
合 計	19,268,543	100.0	21,945,833	100.0	△ 2,677,290	△ 12.2

自主財源・依存財源の構成割合の推移 (単位：%)



(イ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般財源は、市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源は、国庫支出金、県支出金、繰越金、地方債等である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は12,106,264千円で、地方交付税や地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ755,460千円(6.7%)増加している。また、特定財源は7,162,279千円で、国庫支出金等の減少により、前年度に比べ3,432,750千円(32.4%)減少している。これは、前年度において、国庫補助事業による全世帯を対象とした特別定額給付金給付事業が実施されたことによるものである。

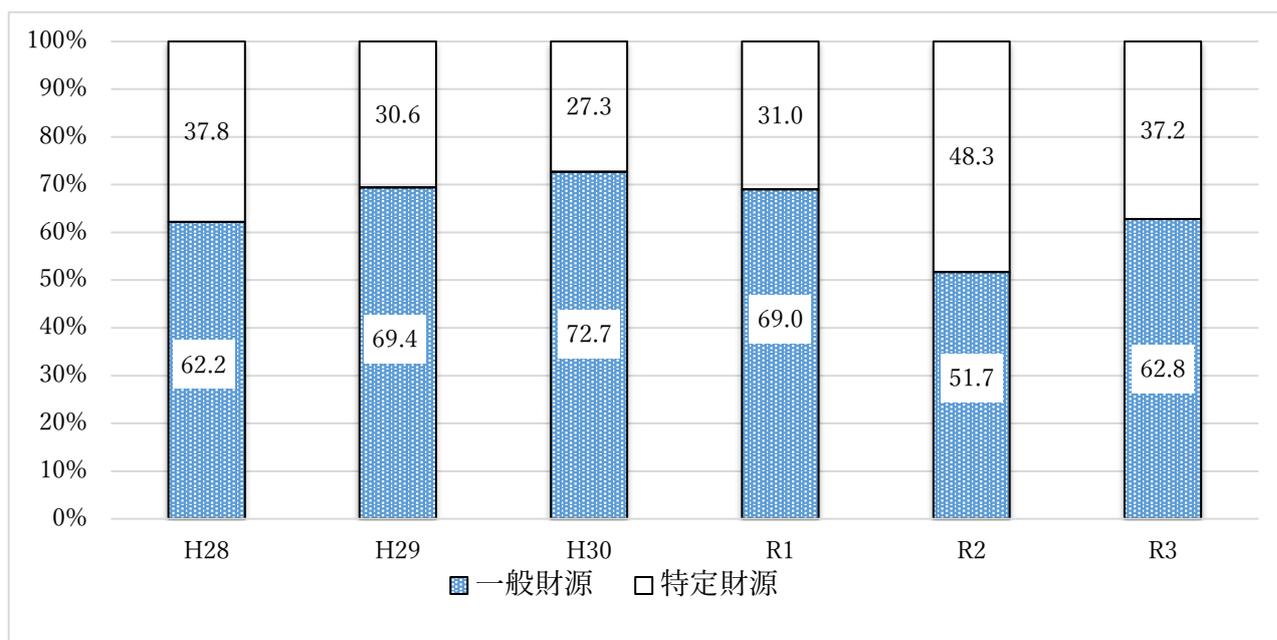
この結果、全体の構成比率は一般財源62.8%、特定財源37.2%となり、前年度に比べ特定財源の割合が11.1ポイント低下し、その分一般財源が上昇したものである。

一般財源・特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
一般財源	12,106,264	62.8	11,350,804	51.7	755,460	6.7
特定財源	7,162,279	37.2	10,595,029	48.3	△ 3,432,750	△ 32.4
合 計	19,268,543	100.0	21,945,833	100.0	△ 2,677,290	△ 12.2

一般財源・特定財源の構成割合の推移 (単位：%)



(ウ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入は13,362,277千円で、前年度に比べ市税が減少しているものの地方特例交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金が増加したことにより879,592千円(7.0%)の増加となっている。一方、臨時的収入は5,906,266千円で、前年度に比べ3,556,882千円(37.6%)の減少となっている。これは、前年度において、国庫補助事業による全世帯を対象とした特別定額給付金給付事業が実施されたことによるものである。

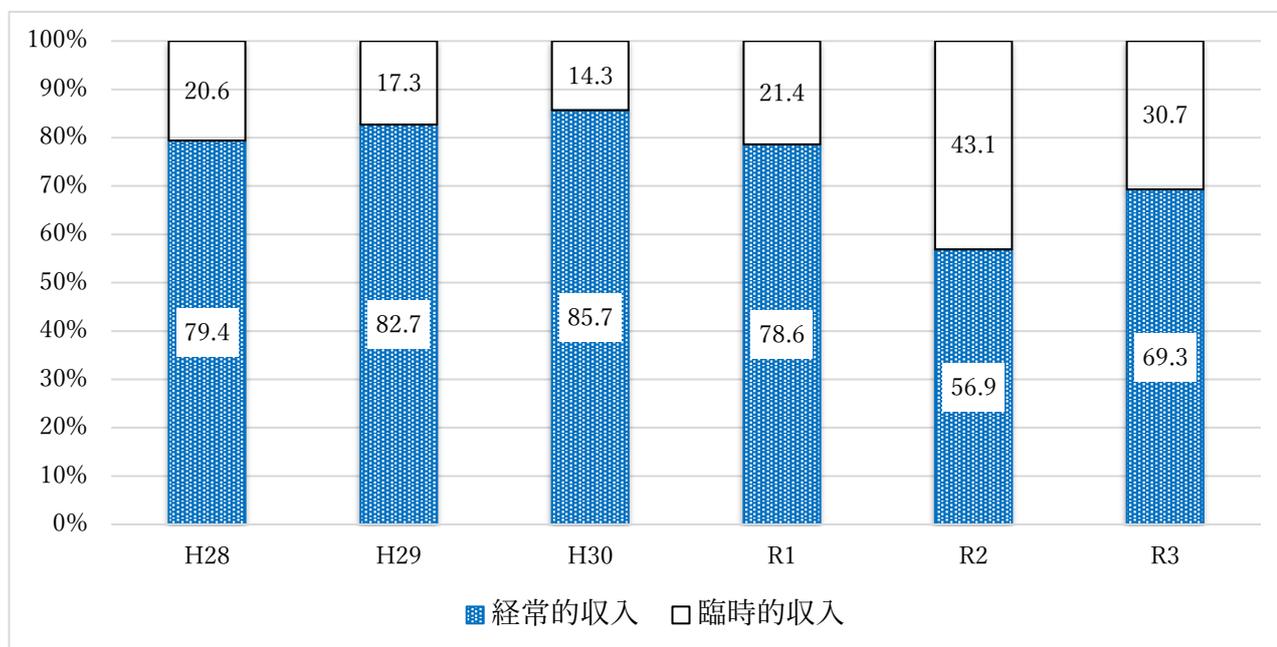
この結果、構成比率では、経常的収入が69.3%、臨時的収入が30.7%となり、前年度に比べ経常的収入が12.4ポイント上昇し、その分臨時的収入が低下したものである。

経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
経常的収入	13,362,277	69.3	12,482,685	56.9	879,592	7.0
臨時的収入	5,906,266	30.7	9,463,148	43.1	△ 3,556,882	△ 37.6
合 計	19,268,543	100.0	21,945,833	100.0	△ 2,677,290	△ 12.2

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移 (単位：%)



イ 款別収入状況

第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	6,041,551,000	6,211,600,000	△ 170,049,000	△ 2.7
調定額	6,343,459,138	6,425,423,430	△ 81,964,292	△ 1.3
収入済額	6,253,130,661	6,319,045,118	△ 65,914,457	△ 1.0
予算対比	103.5	101.7	1.8	-
調定対比	98.6	98.3	0.3	-
不納欠損額	5,224,519	3,571,911	1,652,608	46.3
滞納処分執行停止期間満了	3,044,397	1,656,738	1,387,659	83.8
滞納処分執行停止即不納欠損処分	848,568	264,124	584,444	221.3
時効完成	1,331,554	1,651,049	△ 319,495	△ 19.4
収入済額中還付を要する額	714,232	650,117	64,115	9.9
収入未済額	85,103,958	102,806,401	△ 17,702,443	△ 17.2
現年度分	25,689,661	34,389,425	△ 8,699,764	△ 25.3
滞納繰越分	59,414,297	68,416,976	△ 9,002,679	△ 13.2
収 納 率	98.6	98.3	0.3	-

歳入の根幹である市税の決算額は6,253,130,661円で、前年度に比べ、65,914,457円(1.0%)減少しているが、市税の収入金額が対前年度比で減少に転じるのは平成22年度以来11年ぶりのことである。

歳入全体に占める割合は32.5%となっている。市税の税目別構成比では、市民税が52.7%、固定資産税が40.5%で、この二つの税目で市税全体の93.2%を占めている。

決算額を前年度と比較すると、市民税と固定資産税は減少したが、軽自動車税、市たばこ税、入湯税が増加している。

収納率は98.6%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

税目別決算状況内訳については、別表のとおりである。

なお、収入未済額及び不納欠損額状況の内訳については、P56の収入未済額・不納欠損額一覧表のとおりである。

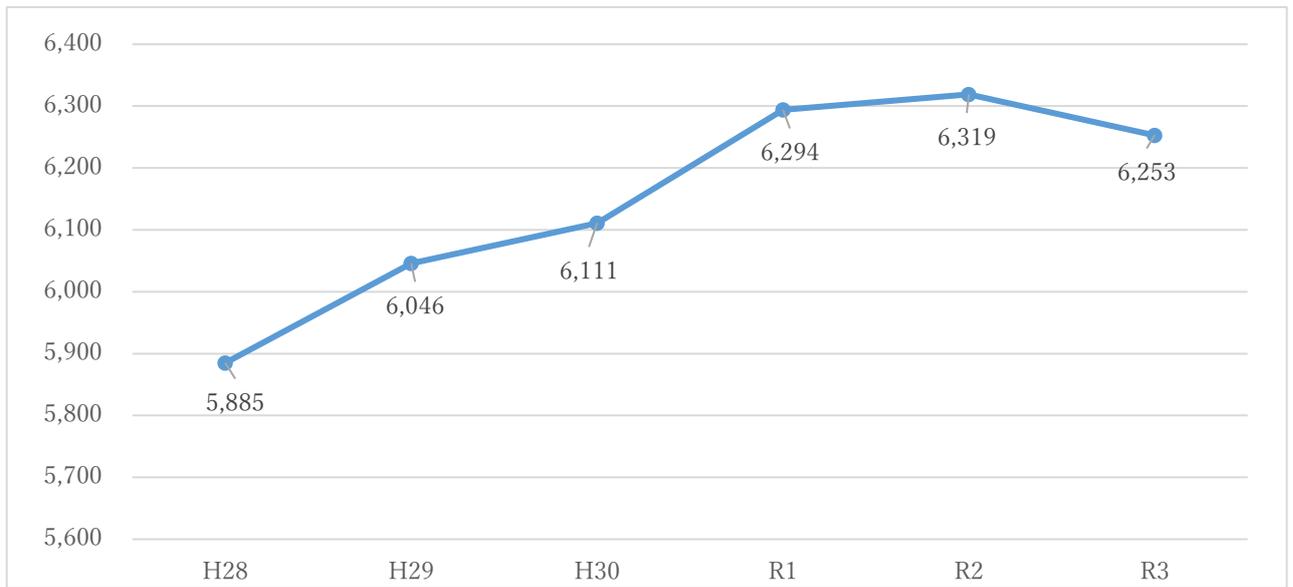
税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
市民税	調定額	3,344,560,805	52.7	3,391,310,549	52.8	△ 46,749,744	△ 1.4
	収入済額	3,292,724,855	52.7	3,328,117,543	52.7	△ 35,392,688	△ 1.1
	調定対比	98.5	—	98.1	—	0.4	—
	不納欠損額	1,817,380	34.8	1,344,214	37.6	473,166	35.2
	収入未済額	50,018,570	58.8	61,848,792	60.2	△ 11,830,222	△ 19.1
個人	調定額	3,026,116,905	47.7	3,072,725,349	47.8	△ 46,608,444	△ 1.5
	収入済額	2,975,728,761	47.6	3,013,874,043	47.7	△ 38,145,282	△ 1.3
	調定対比	98.3	—	98.1	—	0.2	—
	不納欠損額	1,729,124	33.1	1,344,214	37.6	384,910	28.6
	収入未済額	48,659,020	57.2	57,507,092	55.9	△ 8,848,072	△ 15.4
法人	調定額	318,443,900	5.0	318,585,200	5.0	△ 141,300	0.0
	収入済額	316,996,094	5.1	314,243,500	5.0	2,752,594	0.9
	調定対比	99.5	—	98.6	—	0.9	—
	不納欠損額	88,256	1.7	0	0.0	88,256	皆増
	収入未済額	1,359,550	1.6	4,341,700	4.2	△ 2,982,150	△ 68.7
固定資産税	調定額	2,568,259,020	40.5	2,626,599,744	40.9	△ 58,340,724	△ 2.2
	収入済額	2,531,839,882	40.5	2,585,776,545	40.9	△ 53,936,663	△ 2.1
	調定対比	98.6	—	98.4	—	0.2	—
	不納欠損額	3,263,239	62.5	2,140,979	59.9	1,122,260	52.4
	収入未済額	33,155,899	39.0	38,682,220	37.6	△ 5,526,321	△ 14.3
軽自動車税	調定額	128,061,889	2.0	121,807,471	1.9	6,254,418	5.1
	収入済額	125,988,500	2.0	119,445,364	1.9	6,543,136	5.5
	調定対比	98.4	—	98.1	—	0.3	—
	不納欠損額	143,900	2.8	86,718	2.4	57,182	65.9
	収入未済額	1,929,489	2.3	2,275,389	2.2	△ 345,900	△ 15.2
市たばこ税	調定額	297,441,594	4.7	280,755,056	4.4	16,686,538	5.9
	収入済額	297,441,594	4.8	280,755,056	4.4	16,686,538	5.9
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	5,135,830	0.1	4,950,610	0.1	185,220	3.7
	収入済額	5,135,830	0.1	4,950,610	0.1	185,220	3.7
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	調定額	6,343,459,138	100.0	6,425,423,430	100.0	△ 81,964,292	△ 1.3
	収入済額	6,253,130,661	100.0	6,319,045,118	100.0	△ 65,914,457	△ 1.0
	調定対比	98.6	—	98.3	—	0.3	—
	不納欠損額	5,224,519	100.0	3,571,911	100.0	1,652,608	46.3
	収入未済額	85,103,958	100.0	102,806,401	100.0	△ 17,702,443	△ 17.2

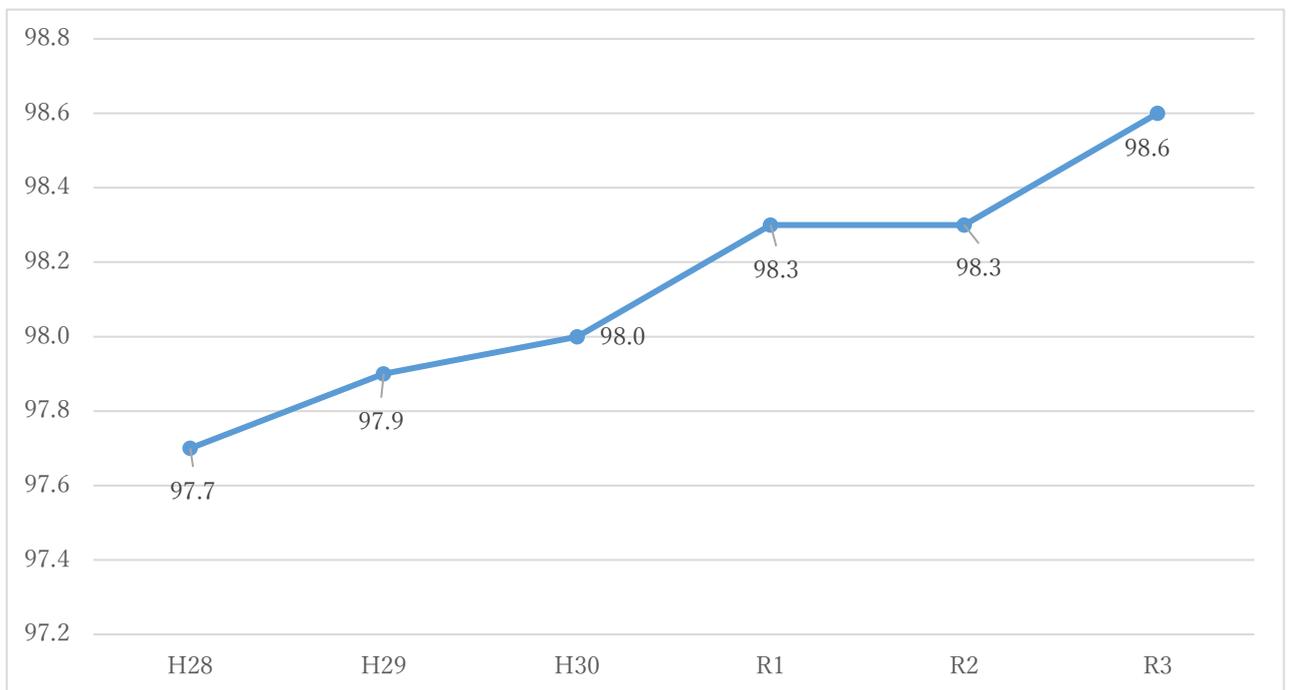
市税収入状況の推移（収入額）

(単位：百万円)



収納率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	148,816,000	146,292,000	2,524,000	1.7
調定額	148,815,000	146,291,000	2,524,000	1.7
収入済額	148,815,000	146,291,000	2,524,000	1.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方譲与税は、国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税である。決算額は148,815,000円で、前年度に比べ2,524,000円(1.7%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,129,000	4,095,000	△ 966,000	△ 23.6
調定額	3,129,000	4,095,000	△ 966,000	△ 23.6
収入済額	3,129,000	4,095,000	△ 966,000	△ 23.6
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

利子割交付金の決算額は3,129,000円で、前年度に比べ966,000円(23.6%)の減少となっている。これは、利子所得の変動によるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	28,448,000	18,686,000	9,762,000	52.2
調定額	28,448,000	18,686,000	9,762,000	52.2
収入済額	28,448,000	18,686,000	9,762,000	52.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

配当割交付金の決算額は28,448,000円で、前年度に比べ9,762,000円(52.2%)の増加となっている。これは、配当割額の変動によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	32,663,000	21,055,000	11,608,000	55.1
調定額	32,663,000	21,055,000	11,608,000	55.1
収入済額	32,663,000	21,055,000	11,608,000	55.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

株式等譲渡所得割交付金の決算額は32,663,000円で、前年度に比べ11,608,000円(55.1%)の増加となっている。これは、株式譲渡所得割額の変動によるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	63,879,000	32,154,000	31,725,000	98.7
調定額	63,879,000	32,154,000	31,725,000	98.7
収入済額	63,879,000	32,154,000	31,725,000	98.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

法人事業税交付金の決算額は63,879,000円で、前年度と比べ31,725,000円(98.7%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,125,696,000	1,025,716,000	99,980,000	9.7
調定額	1,125,696,000	1,025,716,000	99,980,000	9.7
収入済額	1,125,696,000	1,025,716,000	99,980,000	9.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方消費税交付金の決算額は1,125,696,000円で、前年度に比べ99,980,000円(9.7%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	36,372,000	32,994,000	3,378,000	10.2
調定額	36,371,758	32,994,142	3,377,616	10.2
収入済額	36,371,758	32,994,142	3,377,616	10.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

ゴルフ場利用税交付金の決算額は36,371,758円で、前年度に比べ3,377,616円(10.2%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	14,042,000	12,855,000	1,187,000	9.2
調定額	14,042,000	12,855,000	1,187,000	9.2
収入済額	14,042,000	12,855,000	1,187,000	9.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

環境性能割交付金の決算額は14,042,000円で、前年度に比べ1,187,000円(9.2%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	108,647,000	82,786,000	25,861,000	31.2
調定額	108,647,000	82,786,000	25,861,000	31.2
収入済額	108,647,000	82,786,000	25,861,000	31.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方特例交付金の決算額は108,647,000円で、前年度に比べ25,861,000円(31.2%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金によるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,326,088,000	1,708,498,000	617,590,000	36.1
調定額	2,326,088,000	1,708,498,000	617,590,000	36.1
収入済額	2,326,088,000	1,708,498,000	617,590,000	36.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税内訳

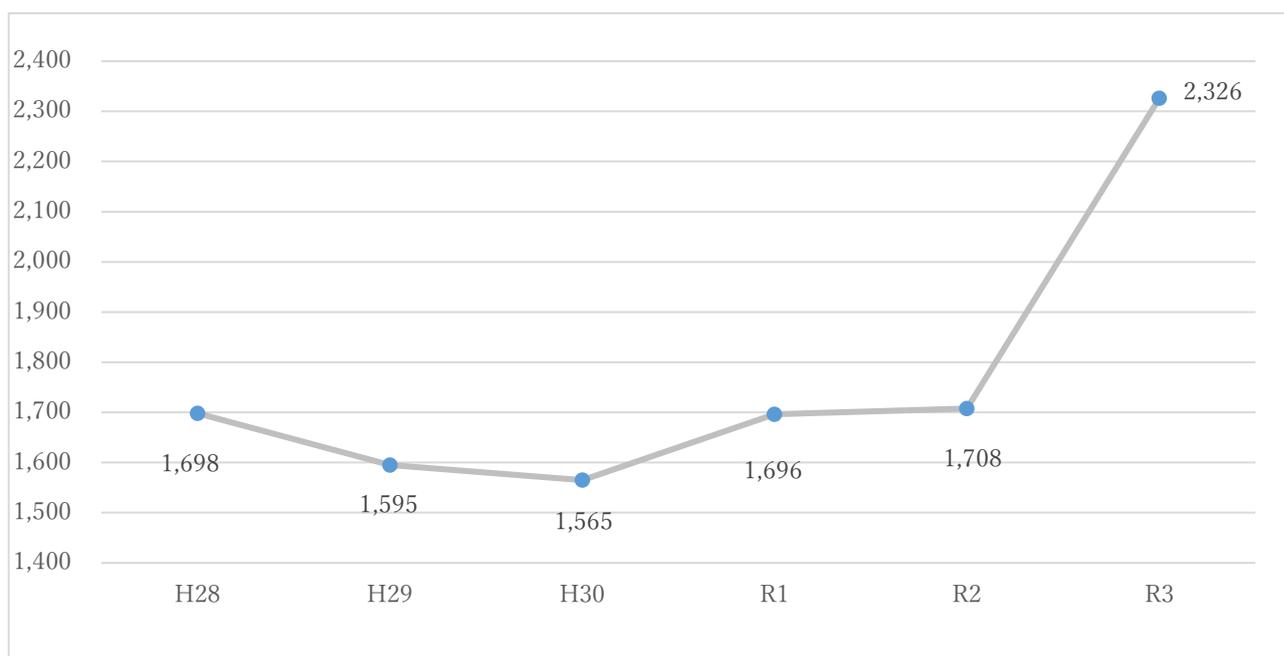
(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
普通交付税	1,881,370,000	1,252,305,000	629,065,000	50.2
特別交付税	444,718,000	456,193,000	△ 11,475,000	△ 2.5
合 計	2,326,088,000	1,708,498,000	617,590,000	36.1

地方交付税の決算額は2,326,088,000円で、前年度に比べ617,590,000円(36.1%)の増加となっている。増加の主な要因は、当年度のみ創設された臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費によるものである。

地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	6,340,000	7,436,000	△ 1,096,000	△ 14.7
調定額	6,340,000	7,436,000	△ 1,096,000	△ 14.7
収入済額	6,340,000	7,436,000	△ 1,096,000	△ 14.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

交通安全対策特別交付金の決算額は6,340,000円で、前年度に比べ1,096,000円(14.7%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	90,520,000	112,721,000	△ 22,201,000	△ 19.7
調定額	105,824,455	131,513,920	△ 25,689,465	△ 19.5
収入済額	96,714,805	120,811,460	△ 24,096,655	△ 19.9
調定対比	91.4	91.9	△ 0.5	-
不納欠損額	7,598,000	0	7,598,000	皆増
収入済額中還付を要する額	1,500	0	1,500	皆増
収入未済額	1,511,650	10,702,460	△ 9,190,810	△ 85.9

分担金及び負担金収入済内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
宮城県後期高齢者医療 広域連合職員派遣負担金	5,905,636	5,664,833	240,803	4.3
震災派遣職員負担金	0	11,356,590	△ 11,356,590	皆減
児童福祉費負担金	85,066,290	94,618,830	△ 9,552,540	△ 10.1
老人福祉費負担金	1,729,039	1,750,200	△ 21,161	△ 1.2
社会福祉費負担金	882,370	504,170	378,200	75.0
教育費負担金	2,518,970	2,583,440	△ 64,470	△ 2.5
災害復旧費負担金	0	3,946,897	△ 3,946,897	皆減
土木費分担金	612,500	386,500	226,000	58.5

分担金及び負担金の決算額は96,714,805円で、前年度に比べ24,096,655円(19.9%)の減少となっている。これは、前年度に震災派遣職員負担金及び災害復旧費負担金があったことによるものと、認定保育園1か所が認定子ども園に移行されたことにより、保育料の徴収も市から子ども園に変更となったことによるものである。

なお、分担金及び負担金の収入未済額等の状況は、下表のとおりである。

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	1,511,650	10,702,460	△ 9,190,810	△ 85.9
児童福祉費負担金	727,900	10,019,210	△ 9,291,310	△ 92.7
保育所保育料	403,400	9,563,460	△ 9,160,060	△ 95.8
児童クラブ利用料	324,500	455,750	△ 131,250	△ 28.8
土木費分担金	783,750	683,250	100,500	14.7
急傾斜地崩壊対策事業分担金	783,750	683,250	100,500	14.7
不納欠損額	7,598,000	0	7,598,000	皆増
児童福祉費負担金	7,598,000	0	7,598,000	皆増
保育所保育料	7,598,000	0	7,598,000	皆増

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	94,480,000	99,586,000	△ 5,106,000	△ 5.1
調定額	103,354,323	105,277,304	△ 1,922,981	△ 1.8
収入済額	103,183,923	105,100,554	△ 1,916,631	△ 1.8
調定対比	99.8	99.8	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入済額中還付を要する額	0	0	0	-
収入未済額	170,400	176,750	△ 6,350	△ 3.6

使用料及び手数料の決算額は103,183,923円で、前年度に比べ1,916,631円(1.8%)の減少となっている。

なお、使用料及び手数料の収入済額と収入未済額については、次表のとおりとなっている。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
使用料及び手数料	103,183,923	105,100,554	△ 1,916,631	△ 1.8
使用料	67,083,803	67,020,274	63,529	0.1
総務使用料	21,654,449	20,179,288	1,475,161	7.3
労働使用料	3,164,250	4,246,500	△ 1,082,250	△ 25.5
道路使用料	10,368,790	10,266,500	102,290	1.0
市営住宅使用料	24,229,200	24,709,400	△ 480,200	△ 1.9
公共物使用料	353,650	312,040	41,610	13.3
都市公園使用料	941,630	1,362,550	△ 420,920	△ 30.9
防災センター使用料	256,141	198,602	57,539	29.0
幼稚園授業料	3,750	184,000	△ 180,250	△ 98.0
公民館使用料	1,728,800	1,269,615	459,185	36.2
コミュニティセンター使用料	66,150	17,220	48,930	284.1
大黒澤苑使用料	72,050	39,300	32,750	83.3
民俗ギャラリー使用料	25,100	13,600	11,500	84.6
総合運動公園使用料	3,748,390	3,753,320	△ 4,930	△ 0.1
教育財産目的外使用料	471,453	468,339	3,114	0.7
手数料	36,100,120	38,080,280	△ 1,980,160	△ 5.2
総務手数料	18,009,450	18,371,950	△ 362,500	△ 2.0
督促手数料	866,800	813,900	52,900	6.5
発行手数料	781,500	891,720	△ 110,220	△ 12.4
清掃手数料	14,412,850	15,833,350	△ 1,420,500	△ 9.0
許可手数料	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
犬登録等手数料	2,008,020	2,136,660	△ 128,640	△ 6.0
証明手数料	1,500	2,700	△ 1,200	△ 44.4

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
市営住宅使用料	170,400	176,600	△ 6,200	△ 3.5
公民館使用料	0	150	△ 150	皆減

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
予算現額	4,780,293,000	9,081,578,000	△ 4,301,285,000	△ 47.4
調定額	4,818,636,167	8,949,151,280	△ 4,130,515,113	△ 46.2
収入済額	4,653,667,167	8,694,620,280	△ 4,040,953,113	△ 46.5
調定対比	96.6	97.2	△ 0.6	—
収入未済額	164,969,000	254,531,000	△ 89,562,000	△ 35.2

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
国庫支出金	4,653,667,167	8,694,620,280	△ 4,040,953,113	△ 46.5
国庫負担金	2,115,132,131	1,899,482,084	215,650,047	11.4
民生費国庫負担金	1,732,668,914	1,659,348,299	73,320,615	4.4
教育費国庫負担金	129,851,000	193,707,785	△ 63,856,785	△ 33.0
衛生費国庫負担金	252,612,217	0	252,612,217	皆増
災害復旧費国庫負担金	0	46,426,000	△ 46,426,000	皆減
国庫補助金	2,527,956,708	6,784,753,161	△ 4,256,796,453	△ 62.7
総務費国庫補助金	335,723,850	5,881,582,002	△ 5,545,858,152	△ 94.3
民生費国庫補助金	1,656,477,700	274,203,400	1,382,274,300	504.1
衛生費国庫補助金	181,502,000	37,216,000	144,286,000	387.7
商工費国庫補助金	10,996,158	0	10,996,158	皆増
土木費国庫補助金	332,206,000	125,528,000	206,678,000	164.6
教育費国庫補助金	7,091,000	264,963,000	△ 257,872,000	△ 97.3
労働費国庫補助金	3,960,000	14,519,161	△ 10,559,161	△ 72.7
農林水産業費国庫補助金	0	310,500	△ 310,500	皆減
災害復旧費国庫補助金	0	169,431,098	△ 169,431,098	皆減
消防費国庫補助金	0	17,000,000	△ 17,000,000	皆減
委託金	10,578,328	10,385,035	193,293	1.9
総務費委託金	263,000	271,000	△ 8,000	△ 3.0
民生費委託金	10,315,328	10,114,035	201,293	2.0

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。決算額は4,653,667,167円で、前年度に比べ4,040,953,113円(46.5%)の減少となっている。これは、前年度において新型コロナウイルス特別定額給付金給付事業費補助金の対象世帯が全世帯から特定世帯に縮小された影響によるものである。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,590,659,000	1,165,253,000	425,406,000	36.5
調定額	1,565,854,341	1,166,724,695	399,129,646	34.2
収入済額	1,565,854,341	1,166,724,695	399,129,646	34.2
調定対比	100.0	100.0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
県支出金	1,565,854,341	1,166,724,695	399,129,646	34.2
県負担金	753,923,876	747,625,452	6,298,424	0.8
民生費県負担金	688,998,376	650,771,560	38,226,816	5.9
教育費県負担金	64,925,500	96,853,892	△ 31,928,392	△ 33.0
県補助金	706,243,116	318,307,641	387,935,475	121.9
総務費県補助金	1,454,861	1,593,212	△ 138,351	△ 8.7
民生費県補助金	353,675,148	156,889,952	196,785,196	125.4
衛生費県補助金	6,304,000	3,862,000	2,442,000	63.2
農林水産業費県補助金	25,765,046	16,419,841	9,345,205	56.9
土木費県補助金	7,431,200	7,038,600	392,600	5.6
消防費県補助金	8,672,000	1,607,000	7,065,000	439.6
教育費県補助金	17,143,861	64,097,036	△ 46,953,175	△ 73.3
商工費県補助金	285,797,000	66,800,000	218,997,000	327.8
委託金	105,687,349	100,791,602	4,895,747	4.9
総務費委託金	103,469,434	98,830,999	4,638,435	4.7
教育費委託金	2,166,115	1,959,603	206,512	10.5
民生費委託金	51,800	0	51,800	皆増
農林水産業費委託金	0	1,000	△ 1,000	皆減

県支出金の決算額は1,565,854,341円で、前年度に比べ399,129,646円(34.2%)の増加となっている。これは、(仮称)明石台幼稚園整備に伴う認定子ども園整備交付金の交付により民生費県補助金が増加したことによるもののほか、新型コロナウイルス感染症関連の経済対策事業である「拡大防止協力金」、「事業者支援補助金」などの商工費県補助金の増加によるものである。

第17款 財産収入

財産収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	58,087,000	53,140,000	4,947,000	9.3
調定額	62,573,085	61,112,739	1,460,346	2.4
収入済額	62,573,085	61,112,739	1,460,346	2.4
調定対比	100.0	100.0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

財産収入の決算額は 62,573,085 円で、前年度に比べ 1,460,346 円 (2.4%) の増加となっている。これは、物品売払収入の増によるものである。

第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	151,527,000	54,647,000	96,880,000	177.3
調定額	161,794,737	59,958,423	101,836,314	169.8
収入済額	161,794,737	59,958,423	101,836,314	169.8
調定対比	100.0	100.0	0	—

寄附金の決算額は 161,794,737 円で、前年度に比べ 101,836,314 円 (169.8%) の増加となっている。これは、ふるさと納税による一般寄附金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	390,364,000	359,287,000	31,077,000	8.6
調定額	390,361,739	359,286,651	31,075,088	8.6
収入済額	390,361,739	359,286,651	31,075,088	8.6
調定対比	100.0	100.0	0	—

繰入金収入済額内訳

(単位・円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
繰入金	390,361,739	359,286,651	31,075,088	8.6
特別会計繰入金	24,309,539	6,999,651	17,309,888	247.3
介護保険特別会計繰入金	22,845,690	6,642,690	16,203,000	243.9
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,463,849	356,961	1,106,888	310.1
基金繰入金	366,052,200	352,287,000	13,765,200	3.9
財政調整基金繰入金	300,000,000	350,000,000	△ 50,000,000	△ 14.3
長寿社会福祉基金繰入金	2,214,000	2,232,000	△ 18,000	△ 0.8
ふるさと富谷創造基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
森林環境整備基金繰入金	871,200	0	871,200	皆増
とみやスイーツ基金繰入金	109,000	54,000	55,000	101.9
ユーマイタウン施設整備基金繰入金	58,567,000	0	58,567,000	皆増
減債基金繰入金	4,290,000	0	4,290,000	皆増

繰入金の決算額は390,361,739円で、前年度に比べ31,075,088円(8.6%)の増加となっている。なお、ユーマイタウン施設整備基金繰入金は、主に(仮称)やすらぎパークとみや整備事業に充当したものである。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,217,023,000	900,172,000	316,851,000	35.2
調定額	1,217,023,967	1,001,455,976	215,567,991	21.5
収入済額	1,217,023,967	1,001,455,976	215,567,991	21.5
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰越金の決算額は1,217,023,967円で、前年度に比べ215,567,991円(21.5%)の増加となっている。

なお、繰越金決算額の内訳は、純繰越金972,772,967円、繰越事業費等充当財源繰越金244,251,000円となっている。

第21款 諸収入

諸収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	501,788,000	562,017,000	△ 60,229,000	△ 10.7
調定額	539,290,709	619,938,330	△ 80,647,621	△ 13.0
収入済額	504,519,508	585,151,035	△ 80,631,527	△ 13.8
調定対比	93.6	94.4	△ 0.8	△ 0.8
不納欠損額	22,000	1,226,835	△ 1,204,835	△ 98.2
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	34,749,201	33,560,460	1,188,741	3.5

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	34,749,201	33,560,460	1,188,741	3.5
延滞金	9,646	9,586	60	0.6
災害援護資金貸付金元利収入	13,291,335	10,190,050	3,101,285	30.4
奨学資金貸付金元利収入	16,015,400	17,699,300	△ 1,683,900	△ 9.5
給食費納付金	2,830,840	2,663,044	167,796	6.3
雑入	326,880	316,880	10,000	3.2
過年度返納金	2,275,100	2,681,600	△ 406,500	△ 15.2
不納欠損額	22,000	1,226,835	△ 1,204,835	△ 98.2
災害援護資金貸付金元利収入	0	1,226,835	△ 1,226,835	皆減
給食費納付金	22,000	0	22,000	皆増

諸収入の決算額は504,519,508円で、前年度に比べ80,631,527円(13.8%)の減少となっている。これは、前年度において、新型コロナウイルス感染症経済対策として実施した割増商品券事業に係る商品券販売代金を雑入で計上していたことによるものである。

なお、収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入が前年度に比べ3,101,285円の増加となっている。不納欠損額22,000円は給食費納付金で、破産決定によるものである。

第22款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	382,700,000	722,300,000	△ 339,600,000	△ 47.0
調定額	365,600,000	380,000,000	△ 14,400,000	△ 3.8
収入済額	365,600,000	380,000,000	△ 14,400,000	△ 3.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

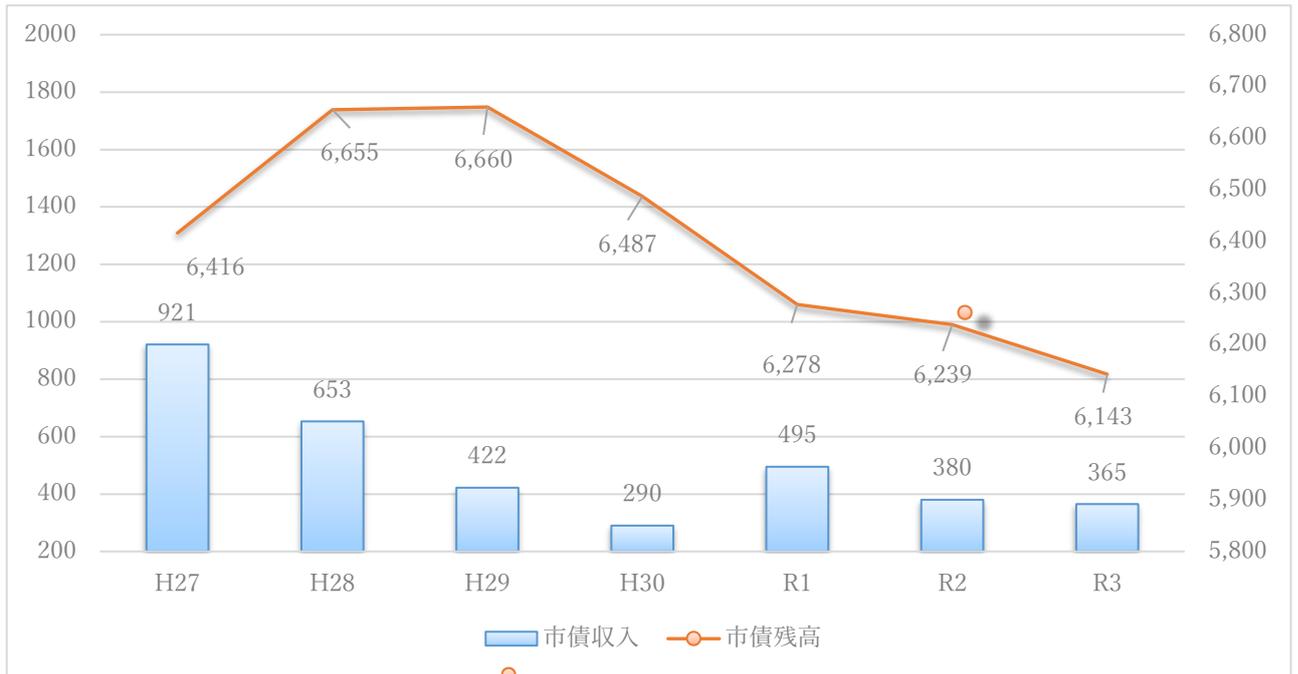
市債収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
総務債	0	48,800,000	△ 48,800,000	皆減
土木債	355,900,000	148,000,000	207,900,000	140.5
教育債	9,700,000	67,800,000	△ 58,100,000	△ 85.7
臨時財政対策債	0	0	0	—
災害復旧債	0	78,400,000	△ 78,400,000	皆減
減収補填債	0	37,000,000	△ 37,000,000	皆減

市債の決算額は365,600,000円で、前年度に比べ14,400,000円(3.8%)の減少となっている。土木債の207,900,000円(140.5%)の増加は、市道穀田三ノ関線道路改良事業によるものである。教育債の58,100,000円(85.7%)の減少は、前年度において、市立小中学校校内ネットワーク事業が完了したことによるものである。

市債収入及び市債残高の推移 (単位：百万円)



令和3年度末の市債残高は、6,142,974,294円であり、前年度末に比べ95,242,543円(1.5%)減少している。

(3) 歳 出

歳出の決算額は17,914,128,463円で、前年度に比べ2,814,680,643円(13.6%)の減少となっている。これは、民生費や土木費、衛生費が増加したものの総務費や教育費、災害復旧費等がそれぞれ減少したことによるものである。

款別決算額及び構成比率では、民生費が7,848,190,682円(43.8%)と最も大きく、以下総務費が2,277,078,621円(12.7%)、教育費2,182,350,198円(12.2%)の順となっている。翌年度繰越額は413,857,000円で、主なものは、災害復旧費112,817,000円、土木費97,986,000円、教育費86,164,000円となっている。

一般会計歳出、款別歳出状況、不用額内訳は、第1表～第3表のとおりである。

第1表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	19,193,112,000	22,414,868,000	△ 3,221,756,000	△ 14.4
支出済額	17,914,128,463	20,728,809,106	△ 2,814,680,643	△ 13.6
予算対比	93.3	92.4	0.9	-
翌年度繰越額	413,857,000	783,739,000	△ 369,882,000	△ 47.2
不用額	865,126,537	902,319,894	△ 37,193,357	△ 4.1

第2表 款別歳出状況

(単位:円・%)

区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	164,911,716	0.9	94.7	151,694,605	0.7	96.8	13,217,111	8.7
2 総務費	2,277,078,621	12.7	94.8	7,479,687,592	36.1	97.9	△ 5,202,608,971	△ 69.6
3 民生費	7,848,190,682	43.8	94.6	5,693,296,215	27.5	96.2	2,154,894,467	37.8
4 衛生費	1,591,634,165	8.9	93.1	1,314,553,910	6.3	90.4	277,080,255	21.1
5 労働費	48,792,356	0.3	97.3	46,791,026	0.2	97.3	2,001,330	4.3
6 農林水産業費	147,843,317	0.8	90.5	108,886,707	0.5	89.7	38,956,610	35.8
7 商工費	697,340,552	3.9	95.5	527,086,778	2.5	90.1	170,253,774	32.3
8 土木費	1,780,070,049	9.9	91.7	1,104,882,234	5.3	62.7	675,187,815	61.1
9 消防費	668,551,147	3.7	99.0	675,109,509	3.3	96.6	△ 6,558,362	△ 1.0
10 教育費	2,182,350,198	12.2	90.3	2,674,408,110	12.9	88.7	△ 492,057,912	△ 18.4
11 災害復旧費	10,355,848	0.1	8.3	494,413,107	2.4	90.8	△ 484,057,259	△ 97.9
12 公債費	497,009,812	2.8	99.8	457,999,313	2.2	100.0	39,010,499	8.5
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合計	17,914,128,463	100.0	93.3	20,728,809,106	100.0	88.7	△ 2,814,680,643	△ 13.6

第3表 不用額内訳

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	9,230,284	5.3	5,095,395	3.2	4,134,889	81.1
2 総務費	83,998,379	3.5	105,245,408	1.4	△ 21,247,029	△ 20.2
3 民生費	378,597,318	4.6	214,372,785	3.6	164,224,533	76.6
4 衛生費	117,404,835	6.9	116,696,090	8.0	708,745	0.6
5 労働費	1,351,644	2.7	1,316,974	2.7	34,670	2.6
6 農林水産業費	12,796,683	7.8	7,671,293	6.3	5,125,390	66.8
7 商工費	30,160,448	4.1	51,040,222	8.7	△ 20,879,774	△ 40.9
8 土木費	62,096,951	3.2	72,298,766	4.1	△ 10,201,815	△ 14.1
9 消防費	5,600,853	0.8	23,445,491	3.4	△ 17,844,638	△ 76.1
10 教育費	148,616,802	6.1	242,527,890	8.0	△ 93,911,088	△ 38.7
11 災害復旧費	1,108,152	0.9	50,170,893	9.2	△ 49,062,741	△ 97.8
12 公債費	1,196,188	0.2	103,687	0.0	1,092,501	1,053.7
13 予備費	12,968,000	100.0	12,335,000	100.0	633,000	5.1
合計	865,126,537	4.5	902,319,894	4.0	△ 37,193,357	△ 4.1

ア 歳出構成

(ア) 性質別分類

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政と言える。

義務的経費の歳出額は8,262,160千円で、前年度に比べ1,501,899千円(22.2%)の増加となっている。これは、人件費において、一般職員、再任用職員及び会計年度任用職員の増員によるもののほか、退職手当組合負担金の増によるものである。扶助費においては、児童手当が前年度に比べ減となったものの子育て世帯及び住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給等により増となっている。

投資的経費の歳出額は1,871,341千円で、前年度に比べ380,009千円の増加となっている。これは、普通建設事業において、認可保育所設置事業に関する保育園改築費補助金の増及び(仮称)明石台幼稚園整備事業補助金により増となっているものである。また、災害復旧事業については、令和4年3月に発生した福島県沖地震による災害復旧費の多くが繰越となっているため減となっている。

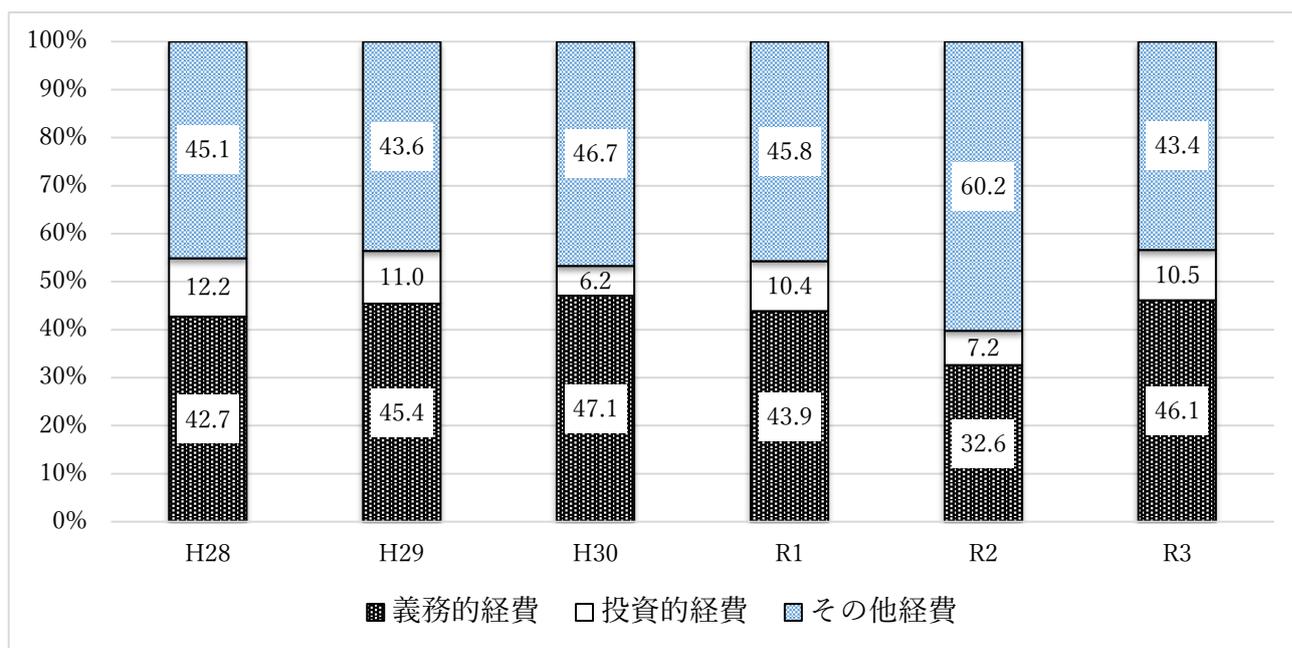
その他の経費については、物件費において新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の実施により増加となっているものの補助費等において、前年度に全世帯対象の新型コロナウイルスに関する特別定額給付金給付事業が実施されたことにより減となっている。積立金については、歳計剰余金等の積立額の増によるものである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義務的経費	8,262,160	46.1	6,760,261	32.6	1,501,899	22.2
人件費	2,658,615	14.8	2,538,282	12.2	120,333	4.7
扶助費	5,096,866	28.5	3,753,350	18.1	1,343,516	35.8
公債費	506,679	2.8	468,629	2.3	38,050	8.1
投資的経費	1,871,341	10.5	1,491,332	7.2	380,009	25.5
普通建設事業費	1,860,985	10.4	996,919	4.8	864,066	86.7
災害復旧事業費	10,356	0.1	494,413	2.4	△ 484,057	△ 97.9
その他の経費	7,780,628	43.4	12,477,216	60.2	△ 4,696,588	△ 37.6
物件費	3,159,552	17.6	3,004,023	14.5	155,529	5.2
維持補修費	974,040	5.4	902,576	4.4	71,464	7.9
補助費等	1,853,627	10.4	7,003,474	33.8	△ 5,149,847	△ 73.5
積立金	644,713	3.6	412,235	2.0	232,478	56.4
投資及び出資金・貸付金	91,718	0.5	92,514	0.4	△ 796	△ 0.9
繰出金	1,056,978	5.9	1,062,394	5.1	△ 5,416	△ 0.5
合 計	17,914,129	100.0	20,728,809	100.0	△ 2,814,680	△ 13.6

性質別比率の推移 (単位：%)



(イ) 経常的経費と臨時的経費

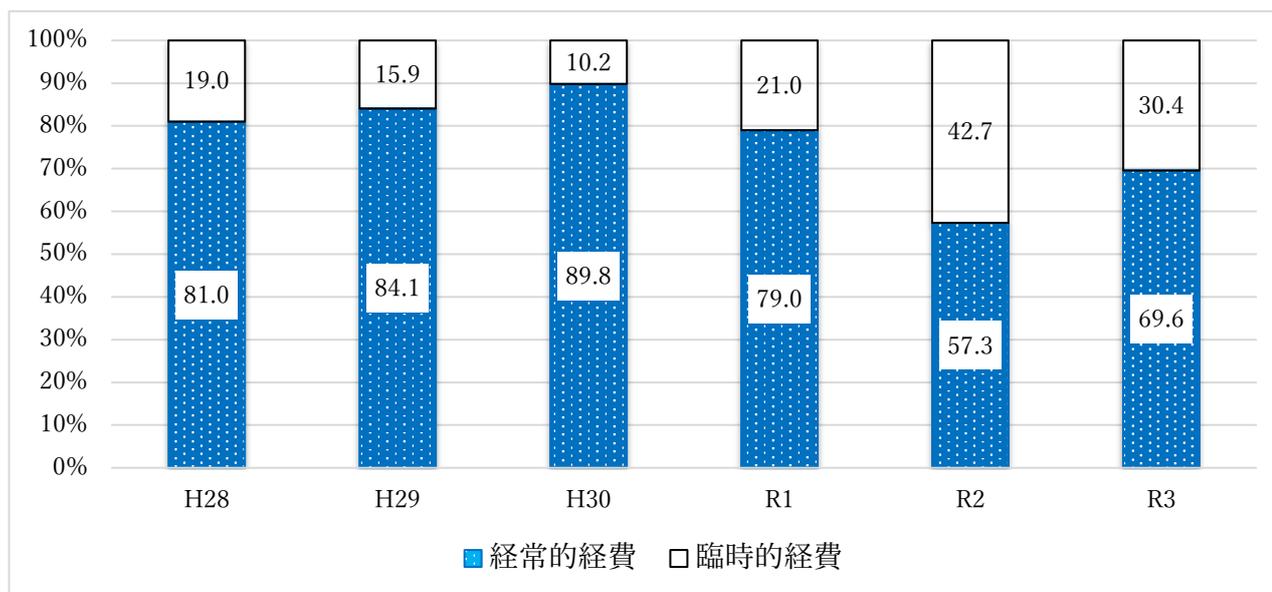
経常的経費の決算額は12,470,927千円で、前年度に比べ594,487千円(5.0%)増加している。臨時的経費は5,443,202千円で、3,409,167千円(38.5%)の減少となっているが、この主な要因は、前年度において、全世帯を対象とした特別定額給付金給付事業が実施されたことによるものである。

経常的経費 臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	増減率
経常的経費	12,470,927	69.6	11,876,440	57.3	594,487	5.0
臨時的経費	5,443,202	30.4	8,852,369	42.7	△ 3,409,167	△ 38.5
合 計	17,914,129	100.0	20,728,809	100.0	△ 2,814,680	△ 13.6

経常的経費・臨時的経費の構成比率の推移 (単位：%)



イ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

令和3年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.7ポイント改善し、89.0%となっている。
なお、臨時財政対策債の借入は、昨年度に引き続き行われていない。

財務状況

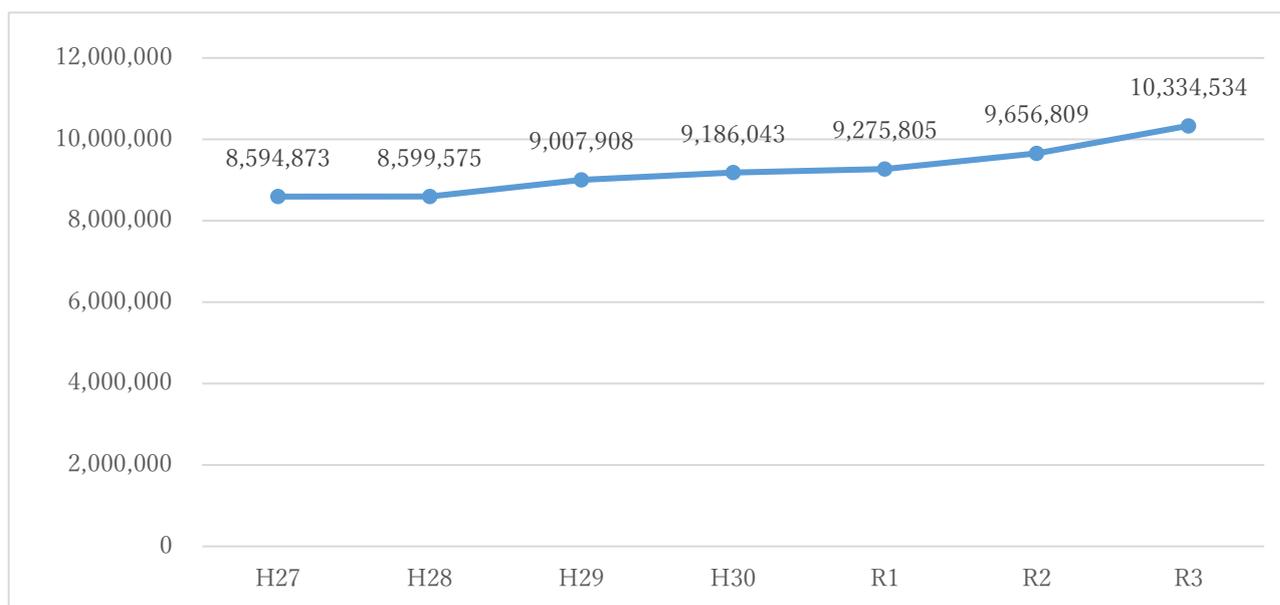
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
標準財政規模	10,334,534	9,656,809	677,725
経常収支比率 %	89.0	91.7	△ 2.7
臨時財政対策債を除く %	89.0	91.7	△ 2.7
実質公債費比率 %	△ 2.3	△ 2.2	△ 0.1
財政力指数	0.81	0.83	△ 0.02

※ 表中の「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債発行可能額を加算した額で求められる。

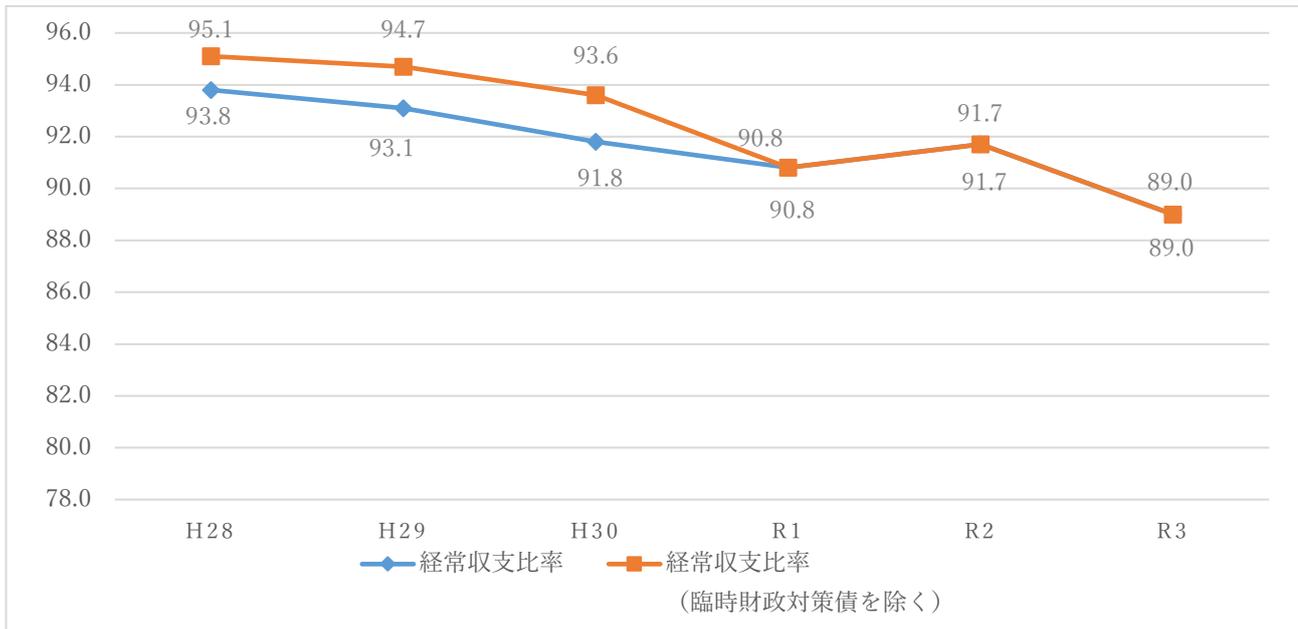
標準財政規模の推移

(単位：千円)



経常収支比率の推移

(単位：%)

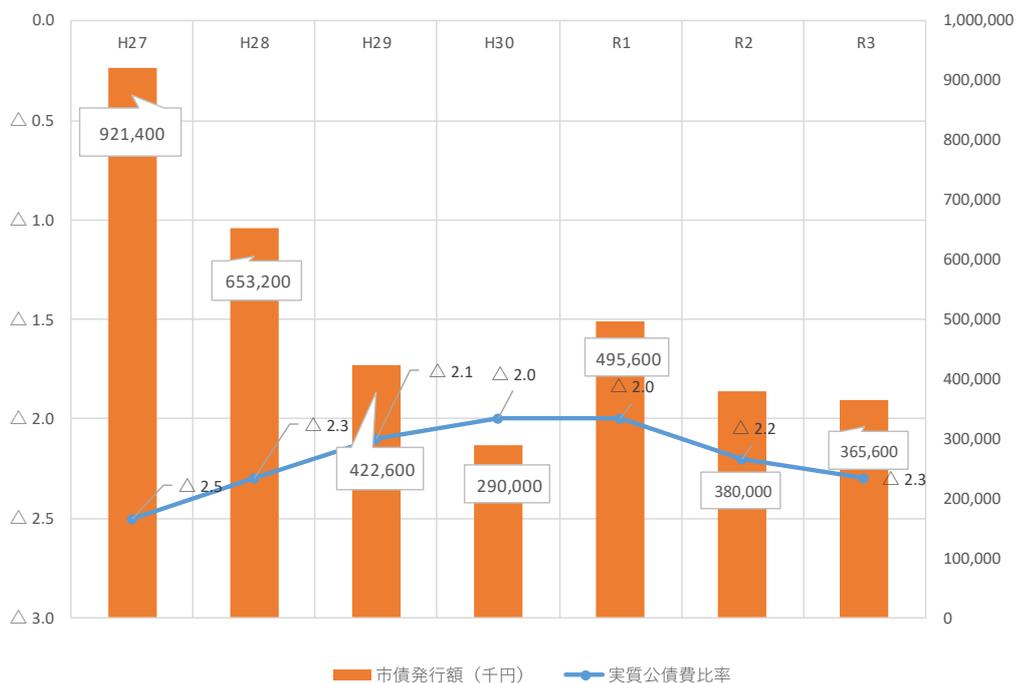


(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が25%以上では早期健全化基準に該当するが、令和3年度の比率は△2.3%となっており、引き続き健全な水準が維持されている。

実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：%・千円)

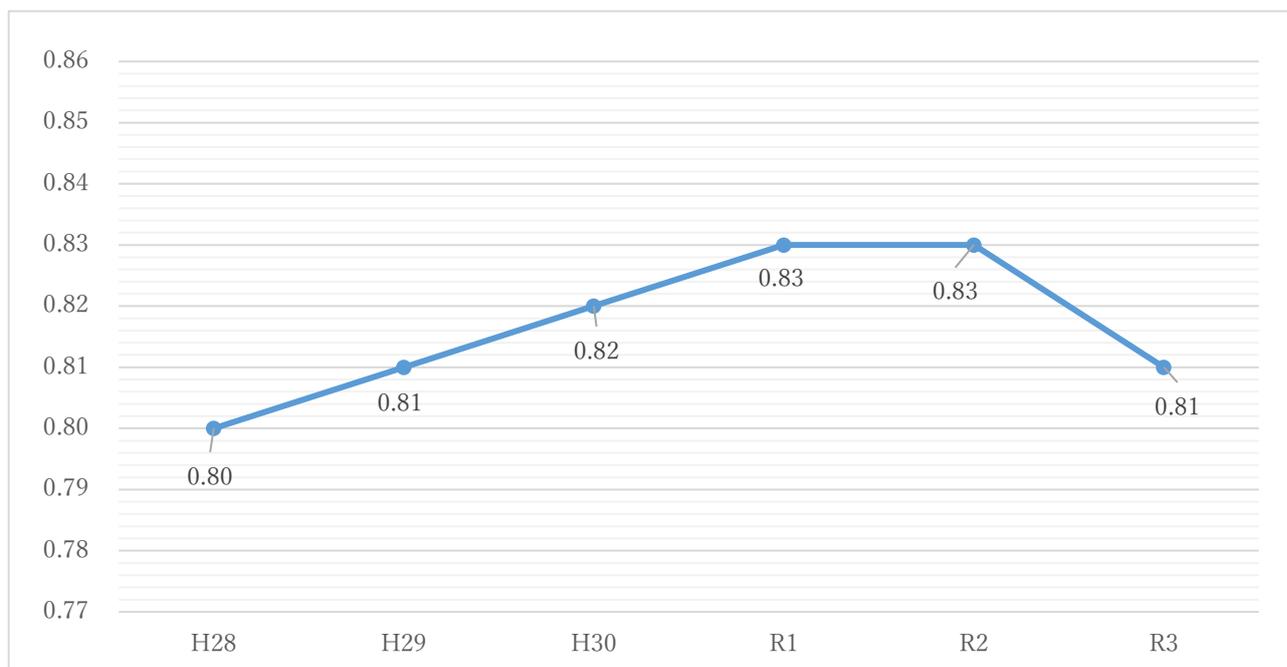


(ウ) 財政力指数の推移

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和3年度の指数は、前年度より0.02ポイント低下し0.81となっている。

財政力指数の推移



ウ 款別歳出状況

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位:円・%)

0	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	174,142,000	156,790,000	17,352,000	11.1
支出済額	164,911,716	151,694,605	13,217,111	8.7
予算対比	94.7	96.8	△ 2.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,230,284	5,095,395	4,134,889	81.1

議会費は、議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

決算額は164,911,716円で、前年度に比べ13,217,111円(8.7%)の増加となっている。

主な増加要因は、議員報酬の改定により、議員の報酬、期末手当が増になったことによるものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,402,767,000	7,642,130,000	△ 5,239,363,000	△ 68.6
支出済額	2,277,078,621	7,479,687,592	△ 5,202,608,971	△ 69.6
予算対比	94.8	97.9	△ 3.1	—
翌年度繰越額	41,690,000	57,197,000	△ 15,507,000	△ 27.1
不用額	83,998,379	105,245,408	△ 21,247,029	△ 20.2

総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。

決算額は2,277,078,621円で、前年度に比べ5,202,608,971円(69.6%)の減少となっている。

減少の主な要因は、前年度に実施した、全世帯対象の特別定額給付金給付事業費相当分が減となったものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	8,294,509,000	5,917,868,000	2,376,641,000	40.2
支出済額	7,848,190,682	5,693,296,215	2,154,894,467	37.8
予算対比	94.6	96.2	△ 1.6	—
翌年度繰越額	67,721,000	10,199,000	57,522,000	564.0
不用額	378,597,318	214,372,785	164,224,533	76.6

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。

決算額は7,848,190,682円で、前年度に比べ2,154,894,467円(37.8%)の増加となっている。増加の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業のほか、認定こども園及び認可保育所設置事業が実施されたことなどによるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,709,446,000	1,454,262,000	255,184,000	17.5
支出済額	1,591,634,165	1,314,553,910	277,080,255	21.1
予算対比	93.1	90.4	2.7	—
翌年度繰越額	407,000	23,012,000	△ 22,605,000	△ 98.2
不用額	117,404,835	116,696,090	708,745	0.6

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,591,634,165円で、前年度に比べ277,080,255円(21.1%)の増加となっている。増加の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の実施によるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	50,144,000	48,108,000	2,036,000	4.2
支出済額	48,792,356	46,791,026	2,001,330	4.3
予算対比	97.3	97.3	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,351,644	1,316,974	34,670	2.6

決算額は48,792,356円で、前年度に比べ2,001,330円(4.3%)の増加となっている。

増加の主な要因は、サテライトオフィス定着促進事業の実施によるものである。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	163,335,000	121,442,000	41,893,000	34.5
支出済額	147,843,317	108,886,707	38,956,610	35.8
予算対比	90.5	89.7	0.8	—
翌年度繰越額	2,695,000	4,884,000	△ 2,189,000	△ 44.8
不用額	12,796,683	7,671,293	5,125,390	66.8

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。

決算額は147,843,317円で、前年度に比べ38,956,610円(35.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、米価下落に伴う農業継続支援事業の実施によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	730,508,000	584,884,000	145,624,000	24.9
支出済額	697,340,552	527,086,778	170,253,774	32.3
予算対比	95.5	90.1	5.4	—
翌年度繰越額	3,007,000	6,757,000	△ 3,750,000	△ 55.5
不用額	30,160,448	51,040,222	△ 20,879,774	△ 40.9

決算額は697,340,552円で、前年度に比べ170,253,774円(32.3%)の増加となっている。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連各種経済対策事業によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,940,153,000	1,761,534,000	178,619,000	10.1
支出済額	1,780,070,049	1,104,882,234	675,187,815	61.1
予算対比	91.7	62.7	29.0	—
翌年度繰越額	97,986,000	584,353,000	△ 486,367,000	△ 83.2
不用額	62,096,951	72,298,766	△ 10,201,815	△ 14.1

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,780,070,049円で、前年度に比べ675,187,815円(61.1%)の増加となっている。

増加の主な要因は、市道穀田三ノ関線及び三ノ関大崎線道路改良工事、市道宮沢根白石線舗装修繕工事、橋梁長寿命化修繕工事に関する事業の増によるものである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	675,522,000	698,555,000	△ 23,033,000	△ 3.3
支出済額	668,551,147	675,109,509	△ 6,558,362	△ 1.0
予算対比	99.0	96.6	2.4	—
翌年度繰越額	1,370,000	0	1,370,000	皆増
不用額	5,600,853	23,445,491	△ 17,844,638	△ 76.1

決算額は、668,551,147円で、前年度に比べ6,558,362円(1.0%)の減少となっている。減少の主な要因は、前年度において、防災マップの更新業務があったことによるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,417,131,000	3,014,273,000	△ 597,142,000	△ 19.8
支出済額	2,182,350,198	2,674,408,110	△ 492,057,912	△ 18.4
予算対比	90.3	88.7	1.6	—
翌年度繰越額	86,164,000	97,337,000	△ 11,173,000	△ 11.5
不用額	148,616,802	242,527,890	△ 93,911,088	△ 38.7

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。決算額は2,182,350,198円で、前年度に比べ492,057,912円(18.4%)の減少となっている。減少の主な要因は、前年度において、GIGAスクール対応事業として、小中学校用タブレット購入や小中学校校舎LAN工事を実施したことによるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	124,281,000	544,584,000	△ 420,303,000	△ 77.2
支出済額	10,355,848	494,413,107	△ 484,057,259	△ 97.9
予算対比	8.3	90.8	△ 82.5	—
翌年度繰越額	112,817,000	0	112,817,000	皆増
不用額	1,108,152	50,170,893	△ 49,062,741	△ 97.8

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設災害復旧費に要する経費を支出するものである。

決算額は10,355,848円で、前年度に比べ484,057,259円(97.9%)の減少となっている。減少の主な要因は、令和3年2月と令和4年3月発生した福島県沖地震によるもので、そのうち令和4年3月発生による災害復旧費については、多数繰越事業となっている。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	498,206,000	458,103,000	40,103,000	8.8
支出済額	497,009,812	457,999,313	39,010,499	8.5
予算対比	99.8	100.0	△ 0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,196,188	103,687	1,092,501	1,053.7

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。決算額は497,009,812円で、前年度に比べ39,010,499円(8.5%)の増加となっている。

増加の主な要因は、市債の新たな償還開始によるものである。

第13款 予備費

予備費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補正予算額	0	0	0	—
充当額	17,032,000	17,665,000	△ 633,000	△ 3.6
不用額	12,968,000	12,335,000	633,000	5.1
充当率	56.8	58.9	△ 2.1	—

充 当 先		金 額	充 当 先		金 額
2款1項5目	財産管理費	1,304,000	11款1項1目	農業用施設災害	340,000
3款2項1目	児童福祉総務費	912,000		復旧費	
4款1項2目	予防費	300,000	11款3項1目	その他公共施設・	11,739,000
9款1項5目	災害対策費	2,437,000		公用施設災害復旧費	
合 計			17,032,000		

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		市営墓地	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	計
予算現額		54,500,000	4,003,497,000	3,022,494,000	407,468,000	7,487,959,000
歳入総額	収入済額	54,497,984	4,034,021,043	3,026,554,785	412,122,155	7,527,195,967
	予算対比	99.9	100.7	100.1	101.1	100.5
歳出総額	支出済額	54,497,984	3,975,429,680	2,887,295,177	403,384,165	7,320,607,006
	予算対比	99.9	99.2	95.5	98.9	97.8
歳入歳出差引額 ①		0	58,591,363	139,259,608	8,737,990	206,588,961
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0	0
	貸付金元利収入	0	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
計 ②		0	0	0	0	0
当年度実質収支額 ③=①-②		0	58,591,363	139,259,608	8,737,990	206,588,961
財政調整基金積立金(歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	0	0
翌年度繰越金 ③-④		0	58,591,363	139,259,608	8,737,990	206,588,961
前年度実質収支額 ⑤		0	26,401,798	152,012,830	9,219,449	187,634,077
単年度収支 ⑥=③-⑤		0	32,189,565	△ 12,753,222	△ 481,459	18,954,884
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	0	0
財政調整基金積立金 ⑧		0	98,958,000	119,922,000	0	218,880,000
財政調整基金取崩額 ⑨		0	117,265,000	0	0	117,265,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		0	13,882,565	107,168,778	△ 481,459	120,569,884

4 会計を合わせた決算額は、歳入が7,527,195,967円で、前年度に比べ7.8%、544,606,777円増加し、歳出は7,320,607,006円で、前年度に比べ7.7%、525,651,893円増加している。その結果、歳入歳出差引額は206,588,961円となり、当年度実質収支額も同額で黒字となり、翌年度への剰余繰越となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は18,954,884円となり、実質単年度収支は120,569,884円で、前年度に引き続き黒字になっている。

収入未済額は90,014,626円で、前年度に比べ18,309,263円(16.9%)減少し、不納欠損額は7,328,386円で、前年度に比べ1,437,181円(24.4%)増加している。

なお、内訳等については、P56, 57の一覧表のとおりである。

(2) 市営墓地特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

区 分	令和3年度 (A)
予算現額	54,500,000
調定額	54,497,984
収入済額	54,497,984
予算対比	99.9
調定対比	100.0
不納欠損額	0
収入済額中還付を要する額	0
収入未済額	0

(歳出)

区 分	令和3年度 (A)
予算現額	54,500,000
支出済額	54,497,984
予算対比	99.9
翌年度繰越額	0
不用額	2,016
歳入歳出差引額	0

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		
	収入済額	構成比率	調定対比
市債	54,400,000	99.8	100.0
繰入金	97,984	0.2	100.0
合 計	54,497,984	100.0	100.0

(歳出)

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		
	支出済額	構成比率	予算対比
墓地事業費	54,497,984	100.0	99.9
合 計	54,497,984	100.0	99.9

特別会計を設置して初めての決算となる。決算額は、歳入歳出ともに54,497,984円で、全額(仮称)やすらぎパークとみやを整備するための費用について、墓地事業債と一般会計繰入金を充当したものである。

(3) 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,003,497,000	3,710,696,000	292,801,000	7.9
調定額	4,113,840,275	3,814,850,393	298,989,882	7.8
収入済額	4,034,021,043	3,721,127,666	312,893,377	8.4
予算対比	100.7	100.3	0.4	-
調定対比	98.0	97.5	0.5	-
不納欠損額	6,003,281	5,246,543	756,738	14.4
収入済額中還付を要する額	978,551	1,652,300	△ 673,749	△ 40.8
収入未済額	73,815,951	88,476,184	△ 14,660,233	△ 16.6

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,003,497,000	3,710,696,000	292,801,000	7.9
支出済額	3,975,429,680	3,694,725,868	280,703,812	7.6
予算対比	99.2	99.6	△ 0.4	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	28,067,320	15,970,132	12,097,188	75.7

歳入歳出差引額	58,591,363	26,401,798	32,189,565	121.9
---------	------------	------------	------------	-------

本年度の国民健康保険特別会計決算に係る加入状況は、5,099世帯、被保険者数8,210人（令和3年3月から令和4年2月末の各月末数値の平均値）で、前年度に比べ85世帯増加となっているが、被保険者は5人減少している。

決算額は、歳入が4,034,021,043円で、前年度に比べ312,893,377円（8.4%）増加し、歳出は3,975,429,680円で、280,703,812円（7.6%）増加している。

国民健康保険税収入額は、693,212,953円で、前年度に比べ12,662,105円（1.9%）増加している。また、収納率は89.8%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

保険給付費は266,014,804円（10.5%）増加し、構成割合は70.4%となっている。増加の要因は、医療機関の受診動向がコロナ禍前の状況に戻ってきていることが考えられる。また、特定健康診査においても受診率（53.8%）が前年度より6.4ポイント上昇している。

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
国民健康保険税	693,212,953	17.2	89.8	680,550,848	18.3	87.9	12,662,105	1.9
使用料及び手数料	428,250	0.0	100.0	398,600	0.0	100.0	29,650	7.4
国庫支出金	2,510,000	0.1	100.0	15,290,000	0.4	100.0	△ 12,780,000	△ 83.6
県支出金	2,937,493,223	72.8	100.0	2,627,487,812	70.6	100.0	310,005,411	11.8
財産収入	26,182	0.0	100.0	198,080	0.0	100.0	△ 171,898	△ 86.8
繰入金	368,804,121	9.1	100.0	361,337,909	9.7	100.0	7,466,212	2.1
繰越金	26,401,798	0.7	100.0	33,496,649	0.9	100.0	△ 7,094,851	△ 21.2
諸収入	5,144,516	0.1	86.6	2,367,768	0.1	86.0	2,776,748	117.3
合 計	4,034,021,043	100.0	98.0	3,721,127,666	100.0	97.5	312,893,377	8.4

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	50,600,307	1.3	98.0	62,750,956	1.7	99.5	△ 12,150,649	△ 19.4
保険給付費	2,798,279,968	70.4	99.3	2,532,265,164	68.5	99.6	266,014,804	10.5
国民健康保険事業費	973,603,540	24.5	100.0	1,002,987,332	27.1	100.0	△ 29,383,792	△ 2.9
共同事業拠出金	0	0.0	-	720	0.0	36.0	△ 720	皆減
保健事業費	44,546,565	1.1	99.6	39,727,783	1.1	99.4	4,818,782	12.1
基金積立金	98,958,000	2.5	100.0	52,177,513	1.4	100.0	46,780,487	89.7
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
諸支出金	9,441,300	0.2	91.0	4,816,400	0.1	97.5	4,624,900	96.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	3,975,429,680	100.0	99.2	3,694,725,868	100.0	99.6	280,703,812	7.6

国民健康保険事業状況

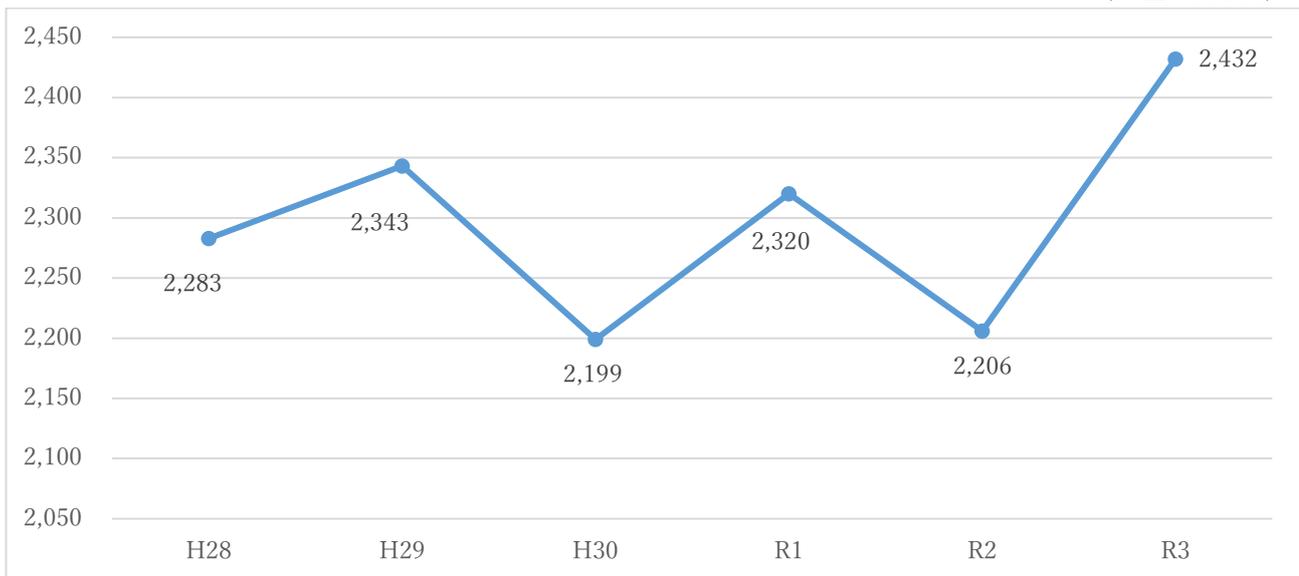
(単位:円・%)

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
総医療費	円	3,268,269,006	2,978,494,012	289,774,994	9.7
療養諸費の保険者負担分 ①	円	2,431,903,132	2,205,661,663	226,241,469	10.3
被保険者数 ②	人	8,210	8,215	△ 5	△ 0.1
被保険者世帯数 ③	世帯	5,099	5,014	85	1.7
一人当たりの受診回数	回	17.9	16.9	1.0	5.9
一人当たりの療養諸費 ①/②	円	296,212	268,491	27,721	10.3
一世帯当たりの療養諸費 ①/③	円	476,937	439,900	37,037	8.4

※被保険者数及び被保険者世帯数は、令和3年3月～令和4年2月の各月末の数値の平均値である。

療養諸費の推移

(単位:百万円)



(単位:円)



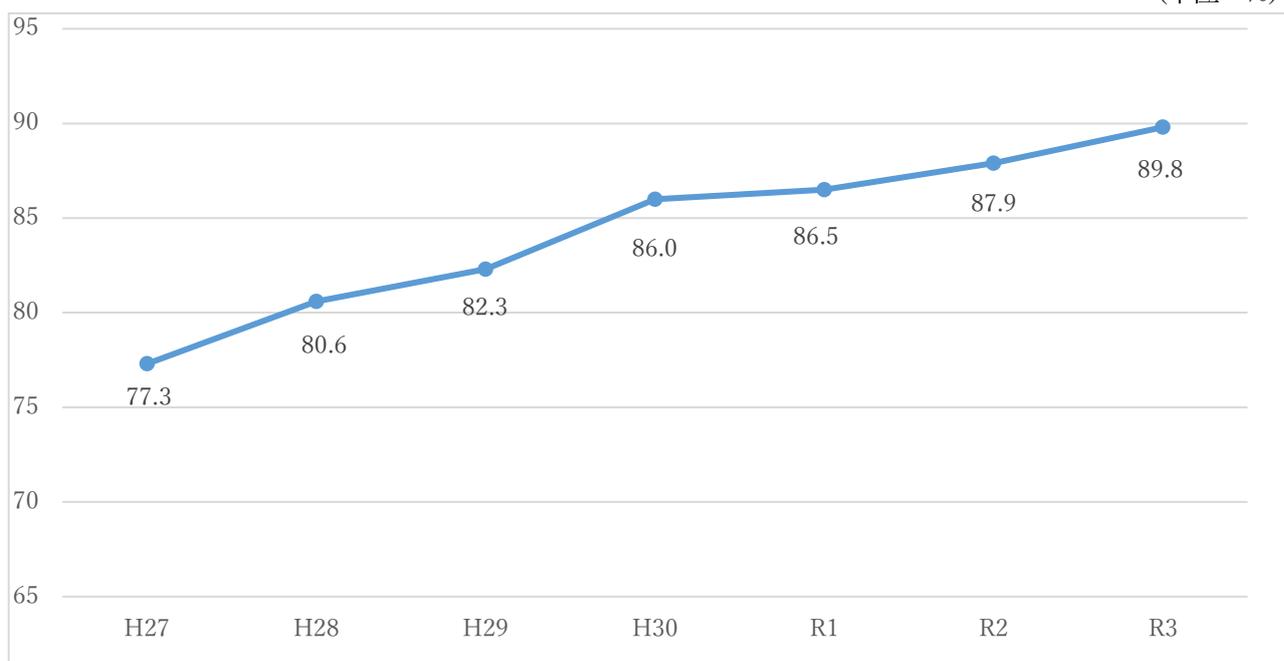
国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調定額	684,137,200	678,223,300	5,913,900	0.9
	収入済額	664,366,713	655,361,400	9,005,313	1.4
	調定対比	97.1	96.6	0.5	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	19,770,487	22,861,900	△ 3,091,413	△ 13.5
	収入済額中還付を要する額	967,000	1,652,300	△ 685,300	△ 41.5
滞 納 繰 越 分	調定額	88,096,130	95,666,021	△ 7,569,891	△ 7.9
	収入済額	28,846,240	25,189,448	3,656,792	14.5
	調定対比	32.7	26.3	6.4	—
	不納欠損額	6,003,281	5,246,543	756,738	14.4
	収入未済額	53,246,609	65,230,030	△ 11,983,421	△ 18.4
	収入済額中還付を要する額	11,551	0	11,551	皆増
合 計	調定額	772,233,330	773,889,321	△ 1,655,991	△ 0.2
	収入済額	693,212,953	680,550,848	12,662,105	1.9
	調定対比	89.8	87.9	1.9	—
	不納欠損額	6,003,281	5,246,543	756,738	14.4
	収入未済額	73,017,096	88,091,930	△ 15,074,834	△ 17.1
	収入済額中還付を要する額	978,551	1,652,300	△ 673,749	△ 40.8

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



(4) 介護保険特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,022,494,000	2,859,787,000	162,707,000	5.7
調定額	3,038,625,954	2,878,590,203	160,035,751	5.6
収入済額	3,026,554,785	2,864,025,403	162,529,382	5.7
予算対比	100.1	100.1	0.0	—
調定対比	99.6	99.5	0.1	—
不納欠損額	1,017,600	608,600	409,000	67.2
収入済額中還付を要する額	256,900	284,700	△ 27,800	△ 9.8
収入未済額	11,053,569	13,956,200	△ 2,902,631	△ 20.8

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,022,494,000	2,859,787,000	162,707,000	5.7
支出済額	2,887,295,177	2,712,012,573	175,282,604	6.5
予算対比	95.5	94.8	0.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	135,198,823	147,774,427	△ 12,575,604	△ 8.5

歳入歳出差引額	139,259,608	152,012,830	△ 12,753,222	△ 8.4
---------	-------------	-------------	--------------	-------

介護保険事業における本年度末の第1号被保険者数は11,458人で、前年度に比べ300人(2.7%)増加している。総人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、本年度末で21.9%となっている。要介護認定者数は1,602人(うち第1号被保険者1,558人)で、前年度に比べ46人(3.0%)増加しており、第1号被保険者に占める認定者の出現率は13.6%(0.1ポイント上昇)となっている。

決算額は、歳入が3,026,554,785円で、前年度に比べ162,529,382円(5.7%)増加し、歳出は2,887,295,177円で、175,282,604円(6.5%)増加している。

介護保険料の収納率は98.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、収入未済額は10.9%減少し、8,986,328円となっている。

歳出の86.4%を占めている保険給付費は、前年度に比べ32,959,748円(1.3%)増加している。今後も高齢社会の進行とともに給付費のさらなる増加が予測される。引き続き、介護保険事業計画の下、介護予防事業及び介護支援事業の一層の推進を期待するものである。

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	789,702,831	26.1	98.7	767,163,293	26.8	98.6	22,539,538	2.9
使用料及び手数料	56,000	0.0	100.0	67,800	0.0	100.0	△ 11,800	△ 17.4
国庫支出金	539,666,793	17.8	100.0	507,048,995	17.7	100.0	32,617,798	6.4
支払基金交付金	693,945,000	22.9	100.0	683,037,000	23.8	100.0	10,908,000	1.6
県支出金	401,861,177	13.3	100.0	387,915,902	13.5	100.0	13,945,275	3.6
サービス収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財産収入	8,305	0.0	100.0	30,179	0.0	100.0	△ 21,874	△ 72.5
繰入金	447,253,000	14.8	100.0	446,833,000	15.6	100.0	420,000	0.1
繰越金	152,012,830	5.0	100.0	56,557,154	2.0	100.0	95,455,676	168.8
諸収入	2,048,849	0.1	49.8	15,372,080	0.5	79.9	△ 13,323,231	△ 86.7
合 計	3,026,554,785	100.0	99.6	2,864,025,403	100.0	99.5	162,529,382	5.7

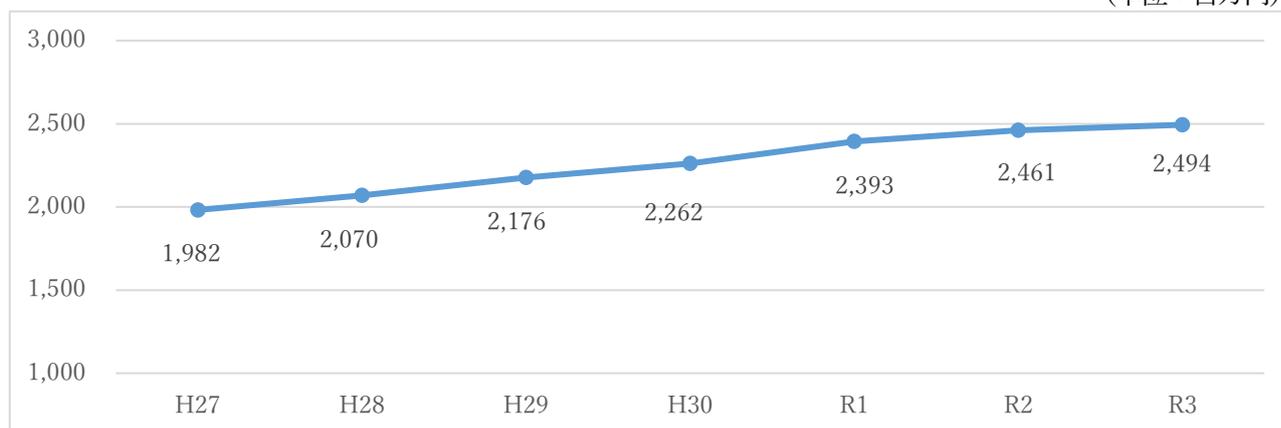
(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	61,400,605	2.1	86.0	66,786,602	2.5	84.1	△ 5,385,997	△ 8.1
保険給付費	2,494,313,768	86.4	95.9	2,461,354,020	90.8	97.0	32,959,748	1.3
地域支援事業費	163,284,311	5.7	94.9	126,175,607	4.7	89.4	37,108,704	29.4
基金積立金	119,922,000	4.2	100.0	46,589,000	1.7	58.4	73,333,000	157.4
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	48,374,493	1.7	98.9	11,107,344	0.4	96.2	37,267,149	335.5
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	2,887,295,177	100.0	95.5	2,712,012,573	100.0	94.8	175,282,604	6.5

保険給付費の推移

(単位:百万円)



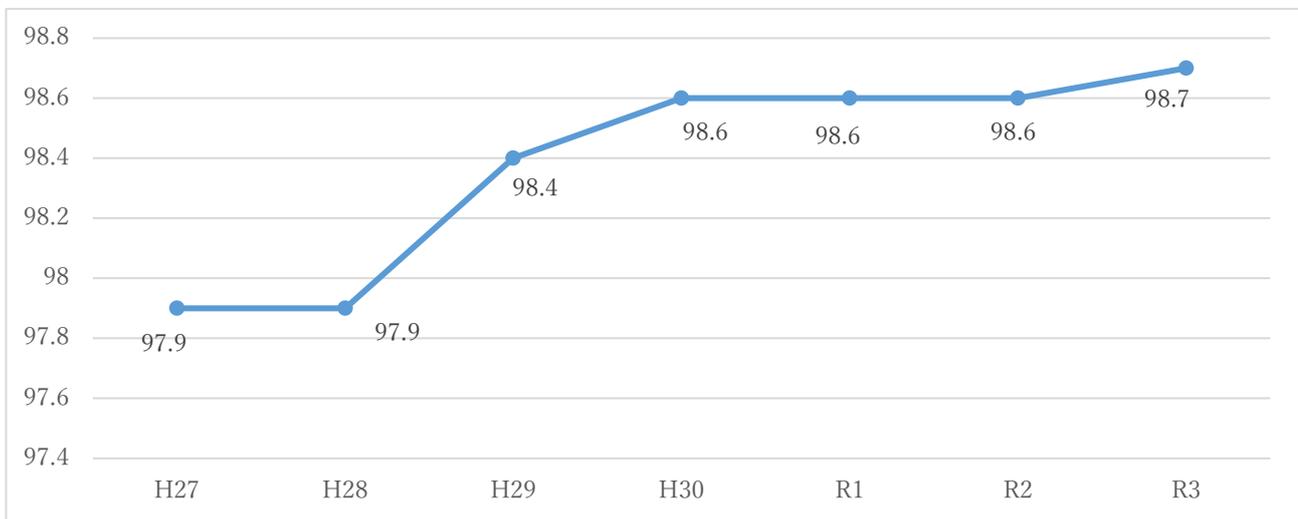
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額	799,706,759	777,860,852	21,845,907	2.8
収入済額	789,702,831	767,163,293	22,539,538	2.9
調定対比	98.7	98.6	0.1	—
不納欠損額	1,017,600	608,600	409,000	67.2
収入済額中還付を要する額	256,900	284,700	△ 27,800	△ 9.8
収入未済額	8,986,328	10,088,959	△ 1,102,631	△ 10.9

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



介護保険事業状況

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
保険給付額	円	2,494,313,768	2,461,354,020	32,959,748	1.3
被保険者数(65歳以上)	人	11,458	11,158	300	2.7
要介護認定者数	人	1,602	1,556	46	3.0
うち第2号(49~64歳)	人	44	48	△ 4	△ 8.3
サービス利用者数	人	15,682	15,386	296	1.9
うち第2号(49~64歳)	人	399	462	△ 63	△ 13.6

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～3月の各月末の利用者数の合計である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	407,468,000	394,259,000	13,209,000	3.4
調定額	417,574,766	403,363,688	14,211,078	3.5
収入済額	412,122,155	397,436,121	14,686,034	3.7
予算対比	101.1	100.8	0.3	—
調定対比	98.6	98.5	0.1	—
不納欠損額	307,505	36,062	271,443	752.7
収入済額中還付を要する額	286,800	137,800	149,000	108.1
収入未済額	5,145,106	5,891,505	△ 746,399	△ 12.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	407,468,000	394,259,000	13,209,000	3.4
支出済額	403,384,165	388,216,672	15,167,493	3.9
予算対比	98.9	98.5	0.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	4,083,835	6,042,328	△ 1,958,493	△ 32.4

歳入歳出差引額	8,737,990	9,219,449	△ 481,459	△ 5.2
---------	-----------	-----------	-----------	-------

後期高齢者医療における本年度末の被保険者数は4,845人で、前年度に比べ235人(5.1%)増加している。

決算額は、歳入が412,122,155円で、前年度に比べ14,686,034円(3.7%)増加し、歳出は403,384,165円で、15,167,493円(3.9%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。後期高齢者医療保険料の収入未済額は12.7%減少し、5,145,106円となっている。

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

]	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	308,299,794	74.8	98.3	297,294,700	74.8	98.0	11,005,094	3.7
使用料及び手数料	39,000	0.0	100.0	45,000	0.0	100.0	△ 6,000	△ 13.3
繰入金	94,265,312	22.9	100.0	90,694,560	22.8	100.0	3,570,752	3.9
繰越金	9,219,449	2.2	100.0	9,004,961	2.3	100.0	214,488	2.4
諸収入	298,600	0.1	100.0	396,900	0.1	100.0	△ 98,300	△ 24.8
合 計	412,122,155	100.0	98.6	397,436,121	100.0	98.5	14,686,034	3.7

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	28,101,401	7.0	99.2	25,968,651	6.7	95.8	2,132,750	8.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	373,668,515	92.6	99.0	361,503,860	93.1	98.8	12,164,655	3.4
健康保持増進費	2,000	0.0	20.0	0	0.0	0.0	2,000	皆増
諸支出金	1,612,249	0.4	99.3	744,161	0.2	77.0	868,088	116.7
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	403,384,165	100.0	98.9	388,216,672	100.0	98.5	15,167,493	3.9

被保険者加入状況

(単位:人・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
加入者数				
75歳以上	4,813	4,574	239	5.2
65歳～74歳まで	32	36	△ 4	△ 11.1
合 計	4,845	4,610	235	5.1

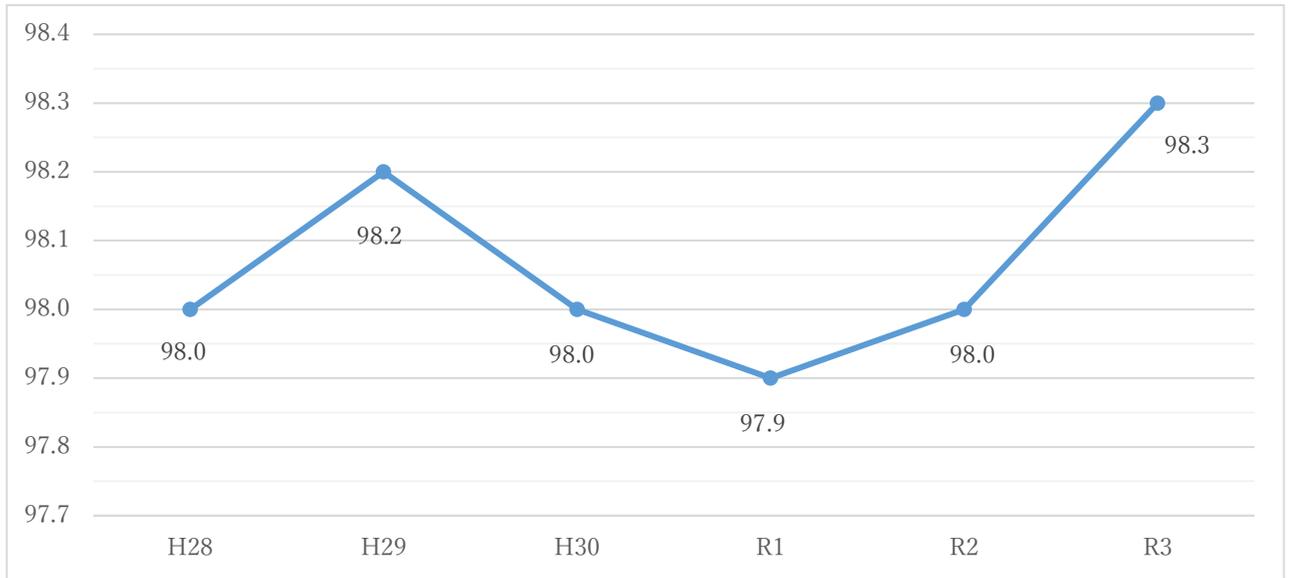
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額	313,752,405	303,222,267	10,530,138	3.5
収入済額	308,299,794	297,294,700	11,005,094	3.7
調定対比	98.3	98.0	0.3	—
不納欠損額	307,505	36,062	271,443	752.7
収入済額中還付を要する額	286,800	137,800	149,000	108.1
収入未済額	5,145,106	5,891,505	△ 746,399	△ 12.7

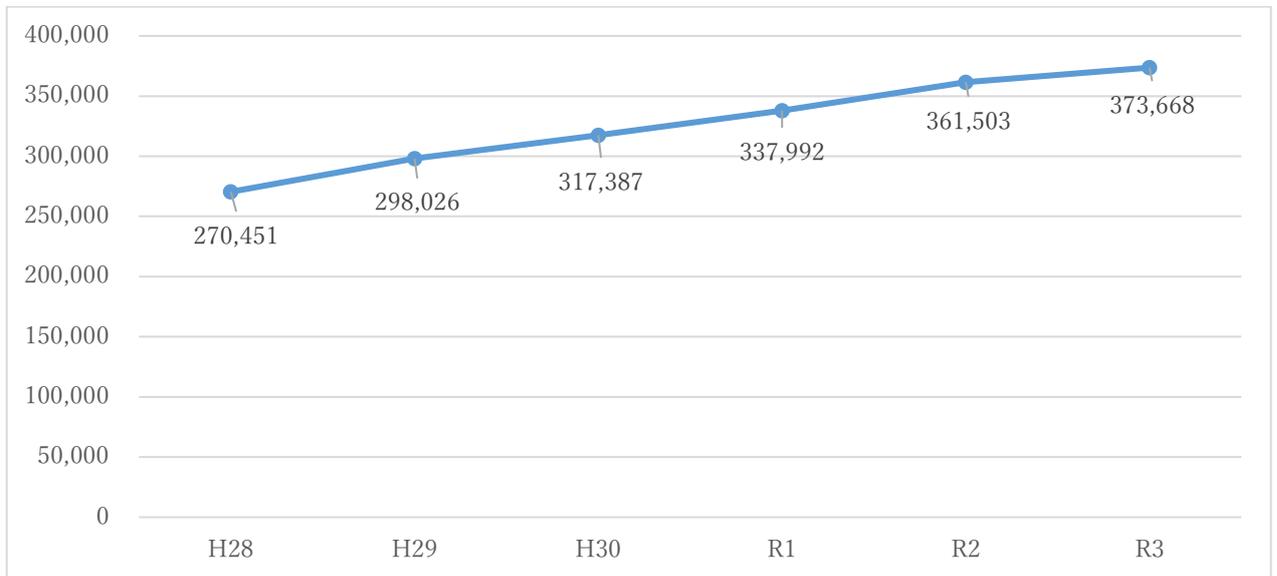
後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)



4 収入未済額・不納欠損額一覧

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

(単位円・%)

科目		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
一般会計	市税	85,103,958	102,806,401	△ 17,702,443	△ 17.2
	分担金及び負担金	1,511,650	10,702,460	△ 9,190,810	△ 85.9
	使用料及び手数料	170,400	176,750	△ 6,350	△ 3.6
	諸収入	34,749,201	33,560,460	1,188,741	3.5
	小 計	121,535,209	147,246,071	△ 25,710,862	△ 17.5
	国庫支出金	164,969,000	254,531,000	△ 89,562,000	△ 35.2
	小 計	164,969,000	254,531,000	△ 89,562,000	△ 35.2
一般会計合計		286,504,209	401,777,071	△ 115,272,862	△ 28.7
特別会計	国民健康保険税等	73,815,951	88,476,184	△ 14,660,233	△ 16.6
	介護保険料等	11,053,569	13,956,200	△ 2,902,631	△ 20.8
	後期高齢者医療保険料	5,145,106	5,891,505	△ 746,399	△ 12.7
	小 計	90,014,626	108,323,889	△ 18,309,263	△ 16.9
特別会計合計		90,014,626	108,323,889	△ 18,309,263	△ 16.9
合 計		376,518,835	510,100,960	△ 133,582,125	△ 26.2

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位円・%)

科目		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	5,224,519	3,571,911	1,652,608	46.3
	分担金及び負担金	7,598,000	0	7,598,000	皆増
	諸収入	22,000	1,226,835	△ 1,204,835	△ 98.2
	小 計	12,844,519	4,798,746	8,045,773	167.7
特別会計	国民健康保険税	6,003,281	5,246,543	756,738	14.4
	介護保険料	1,017,600	608,600	409,000	67.2
	後期高齢者医療保険料	307,505	36,062	271,443	752.7
	小 計	7,328,386	5,891,205	1,437,181	24.4
合 計		20,172,905	10,689,951	9,482,954	88.7

不納欠損処分の内訳

(単位:件・円)

区 分	人数	令和3年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
市 税	61	5,224,519	23	3,044,397	7	848,568	31	1,331,554
個人	32	1,729,124	11	794,030	4	85,840	17	849,254
法人	2	88,256	0	0	2	88,256	0	0
固定資産税	17	3,263,239	8	2,154,767	1	674,472	8	434,000
軽自動車税	10	143,900	4	95,600	0	0	6	48,300
分担金及び負担金	39	7,598,000						
児童福祉費負担金	39	7,598,000	地方自治法第236条第1項					
諸収入	1	22,000						
給食費納付金	1	22,000	富谷市債権管理条例第16条第4号					
合 計	101	12,844,519						

国民健康保険税特別会計

(単位:件・円)

区 分	人数	令和3年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	34	6,003,281	8	4,945,245	0	0	26	1,058,036

介護保険特別会計

(単位:件・円)

区 分	人数	令和3年度 不納欠損額	時効完成	
			介護保険法 第200条第1項	
			人数	金額
介護保険料	18	1,017,600	18	1,017,600

後期高齢者医療特別会計

(単位:件・円)

区 分	人数	令和3年度 不納欠損額	時効完成	
			高齢者の医療の確保に関する 法律第160条第1項	
			人数	金額
後期高齢者医療保険料	5	307,505	5	307,505

5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認める。

財産状況

(単位：㎡、件、円、品)

区 分		単位	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増 減		
公 有 財 産	土地	行政財産	㎡	3,139,780	3,093,728	46,052	
		普通財産	㎡	945,105	941,983	3,122	
		計	㎡	4,084,885	4,035,711	49,174	
	建物	行政財産	㎡	140,360	141,529	△ 1,169	
		普通財産	㎡	9,828	9,708	120	
		計	㎡	150,188	151,237	△ 1,049	
	無体財産権（商標登録）		件	1	1	0	
	有価証券		円	15,500,000	15,500,000	0	
	出資による権利		円	31,283,000	30,207,000	1,076,000	
	物 品		品	349	329	20	
債 権		円	155,149,392	174,615,046	△ 19,465,654		
基 金	一 括 運 用 基 金	財政調整基金		円	4,953,882,000	4,586,725,000	367,157,000
		減債基金		円	564,000	4,850,000	△ 4,286,000
		市庁舎整備基金		円	446,387,000	446,073,000	314,000
		ふるさと富谷創造基金		円	238,107,000	237,940,000	167,000
		ユーマイタウン 施設整備基金		円	1,717,460,000	1,716,254,000	1,206,000
		小計	現金	円	6,256,400,000	6,091,842,000	164,558,000
	債券		円	1,100,000,000	900,000,000	200,000,000	
	計		円	7,356,400,000	6,991,842,000	364,558,000	
	長寿社会福祉基金		現金	円	234,324,632	236,512,632	△ 2,188,000
	とみやスイーツ基金		現金	円	5,823,000	4,231,000	1,592,000
	伊藤一・イヨ奨学基金		現金	円	18,849,000	18,845,000	4,000
	富谷市民図書館基金		現金	円	19,752,779	16,015,779	3,737,000
	森林環境整備基金		現金	円	8,201,000	2,624,000	5,577,000
	計	現金	円	6,543,350,411	6,370,070,411	173,280,000	
		債券	円	1,100,000,000	900,000,000	200,000,000	
	土地開発基金	土地	㎡	10,980	10,980	0	
		現金	円	413,885,900	412,097,900	1,788,000	
	国民健康保険事業 財政調整基金		現金	円	1,216,237,000	1,284,872,487	△ 68,635,487
	国民健康保険 高額療養費貸付基金		現金	円	2,044,044	2,044,026	18
	介護給付費準備基金		現金	円	536,784,170	432,660,170	104,124,000
合計				9,812,301,525	9,401,744,994	410,556,531	

(1) 公有財産

(ア) 土地

令和3年度末現在高は4,084,885㎡で、前年度に比べ49,174㎡増加している。

これは主に、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業に伴う用地取得によるものである。

(イ) 建物

令和3年度末現在高は150,188㎡で、前年度に比べ1,049㎡減少している。

これは主に、清掃センターの可燃ごみ焼却施設の解体によるものと、東向陽台幼稚園園舎の譲与にものである。

(2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

(3) 物品

重要物品(取得価格又は評価額が50万円以上)は、体育用器具類、車両類等、年度中20点増加し、令和3年度末現在高は、349品である。

(4) 債権

・奨学生貸付金 66,231,200円

無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。

・災害援護資金貸付金 38,375,382円

東日本大震災被災者支援のための貸付を行うもの。

・地域総合整備資金貸付金 47,620,000円

介護老人福祉施設整備事業への貸付を行うもの。

・急傾斜地崩壊対策分担金 1,426,000円

災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の受益者分担金。

・緊急学業支援金 1,471,500円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、学納金の支払が困難な学生に対し、当面の学業資金として貸付を行うもの。

・生活保護徴収金 25,310円

過払いとなった生活保護費の返還金

(5) 基金

財政調整基金外13件の基金の年度末現在高は9,812,301,525円で、前年度に比べ410,556,531円増加している。これは、財政調整基金、富谷市民図書館基金、森林環境整備基金、介護給付費準備基金が増加したことなどによるものである。

令和3年度富谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度富谷市土地開発基金

令和3年度富谷市国民健康保険高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和3年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認める。

第5 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

主な事業実績

(1) 土地開発基金

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	412,097,900	1,788,000	0	413,885,900
土地	面積(㎡)	10,980	0	10,980
	価格	256,409,100	0	256,409,100
合 計	668,507,000	1,788,000	0	670,295,000

基金総額は、前年度に比べ1,788,000円増加し、年度末現在高は670,295,000円となっている。現金1,788,000円が増となったもので、主に清水仲公共用地の貸し付けによる収入である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	1,857,026	18	0	1,857,044
貸付金	187,000	0	0	187,000
合 計	2,044,026	18	0	2,044,044

基金総額は、前年度に比べ18円増加し、年度末現在高は2,044,044円となっており、利子分である。

令和3年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度の富谷市下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月8日から令和4年6月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係書帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、当年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果を考慮し、富谷市監査基準に準拠して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

① 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における下水道事業収益は1,128,566,644円で、下水道事業費用は1,035,567,824円となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差引いた409,031,243円が営業損失となっているが、営業外損益において496,359,865円の利益の計上となったことにより、経常利益は87,328,622円となっている。また、特別損失が5,330円であったことから、当年度純利益は87,323,292円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金63,608,000円とその他未処分利益剰余金変動額19,797,765円を加えた当年度未処分利益剰余金は170,729,057円となっている。

下水道使用料に係る収入未済額は50,967,382円で、前年度に比べ1,805,064円減少し、不納欠損額は2,037,830円で、前年度に比べ1,332,520円増加している。

なお、下水道使用料については、3月収納分の一部が水道事業預かりとなり収入として計上されないことから、その分を差し引いた場合の当年度の収入未済額は37,861,765円となり、前年度に比較し2,627,391円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は252,175,129円となっている。資本的支出額は420,320,561円で、168,145,432円の資金不足が生じているが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,979,943円、引継金10,181,495円、過年度分損益勘定留保資金11,469,655円、当年度分損益勘定留保資金89,241,574円、減債積立金19,797,765円及び当年度分利益剰余金処分額32,475,000円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の当年度末残高は0円となっている。

一方、企業債は、本年度66,700,000円借入しているが、198,960,861円償還したことにより132,260,861円減少し、当年度末未償還残高は1,044,244,080円となっている。

② 事業概要

令和3年度の下水道事業概要については、行政区域内人口が52,374人に対し、処理区域内人口は50,742人で、下水道処理人口普及率は96.88%となっている。このうち水洗化人口は50,670人で、水洗化率は99.86%となっている。この結果、年間総処理水量は5,584,420 m^3 となり、前年度に比べ73,935 m^3 減少し、一日当たり平均処理水量は15,300 m^3 となっている。また、有収率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し、82.65%となっている。これは、汚水管渠改築工事等の成果と推察される。

建設改良工事は、ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策として、マンホールポンプ場4か所のポンプ更新工事が行われている。なお、明石台汚水中継ポンプ場建設工事費の一部及び成田第1汚水中継ポンプ場電気設備改築工事費の全額を次年度に繰り越している。

(2) 意見

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全など、快適な市民生活を送る上で重要な施設であり、将来にわたって安定的かつ継続的にサービスを提供することが求められる。

決算に基づく経営成績において経常収支比率は108.86%で、健全経営の水準とされる100%を上回り、また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は112.83%と、事業に必要な費用を下水道使用料収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

また、短期債権に対する支払能力を示す流動比率については、企業債の減少により75.96%となり、前年度と比べて28.65ポイント上昇し大きく改善された。以上のことから令和3年度においては健全な経営に努められたといえる。

本市は、これまで下水道施設の整備を進めてきたが、その中で特に管渠は、法定耐用年数に達していないものの供用開始から30年以上経過しており、老朽化に伴う施設の修繕や改築・更新が見込まれ多額の投資が予測される。

これらに対応するためにも、公営企業会計の利点である財政状況や資産等の正確な把握に努められ、さらに富谷市下水道経営戦略並びにストックマネジメント計画に基づく、計画、実施、検証、見直しを行いながら経営基盤の強化と効率化を図られたい。

最後に、下水道使用料の収入未済額は37,861,765円となっているが、未収金の債権管理にあたっては、富谷市債権管理条例及び富谷市私債権対応マニュアル等に基づき、早期回収、未然防止に努められ収入未済額の縮減に一層努力されたい。

また、不納欠損において本年度2,037,830円と、多額の不納欠損処分を行ったが、使用者の負担の公平性の観点から、引き続き慎重かつ厳正な対応を望むものである。

第5 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む)						
区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	1,128,403,000	1,128,566,644	100.0%	0	163,644	—
収益的支出	1,061,013,000	1,035,567,824	97.6%	10,450,000	—	14,995,176

① 収益的収入

予算額 1,128,403,000 円に対する決算額は 1,128,566,644 円で、執行率 100.0%、差引き 163,644 円の増となっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、55,483,858 円である。

② 収益的支出

予算額 1,061,013,000 円に対する決算額は 1,035,567,824 円で、執行率 97.6%、翌年度繰越額 10,450,000 円を差し引いた 14,995,176 円が不用額となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、35,107,548 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位：円・消費税等含む)				
科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	610,379,000	610,496,051	100.0%	117,051
下水道使用料	610,012,000	610,012,931	100.0%	931
その他営業収益	367,000	483,120	131.6%	116,120
営業外収益	518,023,000	518,070,593	100.0%	47,593
受取利息及び配当金	1,000	1,018	101.8%	18
他会計負担金	8,080,000	8,078,471	100.0%	△ 1,529
補助金	5,335,000	5,335,000	100.0%	0
長期前受金戻入	504,401,000	504,402,994	100.0%	1,994
雑収益	206,000	253,110	122.9%	47,110
特別損益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
下水道事業収益	1,128,403,000	1,128,566,644	100.0%	163,644

※決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 55,483,858円である。

イ 収益的支出

(単位：円・消費税等含む)					
科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	1,018,131,000	999,170,668	98.1%	10,450,000	8,510,332
管渠費	45,135,000	42,854,230	94.9%	0	2,280,770
ポンプ場費	58,837,000	45,803,933	77.8%	10,450,000	2,583,067
総係費	50,386,000	48,284,183	95.8%	0	2,101,817
流域下水道管理運営負担金	269,306,000	268,583,754	99.7%	0	722,246
減価償却費	591,705,000	590,884,046	99.9%	0	820,954
資産減耗費	2,762,000	2,760,522	99.9%	0	1,478
営業外費用	41,832,000	36,391,293	87.0%	0	5,440,707
支払利息及び企業債取扱諸費	21,832,000	21,075,793	96.5%	0	756,207
消費税及び地方消費税	20,000,000	15,315,500	76.6%	0	4,684,500
雑支出	0	0	-	0	0
特別損失	50,000	5,863	11.7%	0	44,137
過年度損益修正損	50,000	5,863	11.7%	0	44,137
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000
下水道事業費用	1,061,013,000	1,035,567,824	97.6%	10,450,000	14,995,176
※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は35,107,548円である。					

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む)						
区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	459,955,000	252,175,129	54.8%	207,781,500	△ 207,779,871	-
資本的支出	632,526,000	420,320,561	66.5%	211,204,900	-	1,000,539
差 引	△ 172,571,000	△ 168,145,432	-	-	-	-
※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、20,123,609円である。						

① 資本的収入

予算額 459,955,000 円に対する決算額は 252,175,129 円で、執行率 54.8%、差引き 207,779,871 円の減となっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 0 円であった。

② 資本的支出

予算額 632,526,000 円に対する決算額は 420,320,561 円で、執行率 66.5%、差引き 212,205,439 円となったものであるが、このうち 211,204,900 円が翌年度に繰越され、不用額は 1,000,539 円となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 20,123,609 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 168,145,432 円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,979,943 円、引継金 10,181,495 円、過年度分損益勘定留保資金 11,469,655 円、当年度分損益勘定留保資金 89,241,574 円、減債積立金 19,797,765 円及び当年度分利益剰余金処分額 32,475,000 円により補てんされている。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入

(単位：円・消費税等含む)				
科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	459,955,000	252,175,129	54.8%	△ 207,779,871
企業債	170,500,000	66,700,000	39.1%	△ 103,800,000
寄附金	34,513,000	34,513,800	100.0%	800
他会計負担金	48,813,000	48,813,571	100.0%	571
国庫補助金	205,106,000	101,124,000	49.3%	△ 103,982,000
負担金	1,023,000	1,023,758	100.1%	758
※決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。				

イ 資本的支出

(単位：円・消費税等含む)					
科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
資本的支出	632,526,000	420,320,561	66.5%	211,204,900	1,000,539
建設改良費	432,565,000	221,359,700	51.2%	211,204,900	400
企業債償還金	198,961,000	198,960,861	100.0%	0	139
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000
※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は20,123,609 円である。					

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

- ① 一時借入金の限度額 300,000 千円 借入額 なし

- ② 予定支出の項目の経費の金額の流用
 営業費用と営業外費用

- ③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費
 職員給与費 予算額 17,938 千円, 決算額 16,962 千円

- ④ 利益剰余金の処分
 減債積立金 予算額 32,475 千円, 決算額 32,475 千円

2 経営成績

令和3年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和3年度	1,073,163,653	-	985,840,361	-	87,323,292	108.9%
令和2年度	1,077,570,578	-	994,164,813	-	83,405,765	108.4%
比較増減	△ 4,406,925	△ 0.4%	△ 8,324,452	△ 0.8%	3,917,527	-

(1) 損 益

当年度の損益は、次のとおりである。

損益計算比較表

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,073,163,653	100.0%	1,077,570,578	100.0%	△ 4,406,925	△ 0.4%
営業収益	555,032,410	51.7%	518,943,661	48.2%	36,088,749	7.0%
営業外収益 (ア除く)	13,728,249	1.3%	56,660,921	5.3%	△ 42,932,672	△ 75.8%
長期前受金戻入 (ア)	504,402,994	47.0%	501,965,996	46.6%	2,436,998	0.5%
経常費用	985,835,031	100.0%	985,758,963	100.0%	76,068	0.0%
営業費用 (イ除く)	373,179,607	37.9%	364,802,890	37.0%	8,376,717	2.3%
減価償却費 (イ)	590,884,046	59.9%	590,270,820	59.9%	613,226	0.1%
営業外費用	21,771,378	2.2%	30,685,253	3.1%	△ 8,913,875	△ 29.0%
営業利益 (△損失)	△ 409,031,243	-	△ 436,130,049	-	27,098,806	△ 6.2%
経常利益 (△損失)	87,328,622	-	91,811,615	-	△ 4,482,993	△ 4.9%
特別損失	5,330	-	8,405,850	-	△ 8,400,520	△ 99.9%
当年度純利益(△損失)	87,323,292	-	83,405,765	-	3,917,527	4.7%
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	63,608,000	-	0	-	63,608,000	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額	19,797,765	-	0	-	19,797,765	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	170,729,057	-	83,405,765	-	87,323,292	104.7%

本年度の損益は、経常収益が 1,073,163,653 円に対し、経常費用が 985,835,031 円で、差引き 87,328,622 円の経常利益となっている。これに特別損益を差し引いた本年度純利益は 87,323,292 円となっている。

これにより、当該年度純利益に前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、170,729,057 円となっている。

(2) 収 益

当年度の下水道事業収益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	555,032,410	51.7%	518,943,661	48.2%	36,088,749	7.0%
下水道使用料	554,557,210	51.7%	518,366,250	48.1%	36,190,960	7.0%
その他営業収益	475,200	0.0%	577,411	0.1%	△ 102,211	△ 17.7%
営業外収益	518,131,243	48.3%	558,626,917	51.8%	△ 40,495,674	△ 7.3%
受取利息及び配当金	1,018	0.0%	792	0.0%	226	28.5%
他会計負担金	8,078,471	0.8%	10,915,000	1.0%	△ 2,836,529	△ 26.0%
他会計補助金	0	0.0%	41,011,740	3.8%	△ 41,011,740	△ 100.0%
補助金	5,335,000	0.5%	4,510,000	0.4%	825,000	18.3%
長期前受金戻入	504,402,994	47.0%	501,965,996	46.6%	2,436,998	0.5%
雑収益	313,760	0.0%	223,389	0.0%	90,371	40.5%
下水道事業収益（総収益）	1,073,163,653	100.0%	1,077,570,578	100.0%	△ 4,406,925	△ 0.4%

① 営業収益

決算額は555,032,410円のうち、下水道使用料は554,557,210円で、前年度に比べ36,190,960円増加している。これは前年度において、新型コロナウイルス関連経済対策として下水道使用料基本料金相当額の免除措置を実施したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は518,131,243円で、前年度に比較して40,495,674円減少している。これは前年度において上記下水道使用料の減免措置に関して一般会計より補てんがあったことによるものである。

(3) 費用

当年度の下水道事業費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	964,063,653	97.8%	955,073,710	96.1%	8,989,943	0.9%
管渠費	39,436,487	4.0%	31,003,556	3.1%	8,432,931	27.2%
ポンプ場費	42,069,088	4.3%	54,053,015	5.4%	△ 11,983,927	△ 22.2%
総係費	44,746,456	4.5%	35,481,222	3.6%	9,265,234	26.1%
流域下水道管理運営負担金	244,167,054	24.8%	243,365,665	24.5%	801,389	0.3%
減価償却費	590,884,046	59.9%	590,270,820	59.4%	613,226	0.1%
資産減耗費	2,760,522	0.3%	899,432	0.1%	1,861,090	206.9%
営業外費用	21,771,378	2.2%	30,685,253	3.1%	△ 8,913,875	△ 29.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	21,075,793	2.1%	30,310,222	3.0%	△ 9,234,429	△ 30.5%
雑支出	695,585	0.1%	375,031	0.0%	320,554	85.5%
特別損失	5,330	0.0%	8,405,850	0.8%	△ 8,400,520	△ 99.9%
過年度損益修正損	5,330	0.0%	22,850	0.0%	△ 17,520	△ 76.7%
その他特別損失	0	0.0%	8,383,000	0.8%	△ 8,383,000	皆減
下水道事業費用（総費用）	985,840,361	100.0%	994,164,813	100.0%	△ 8,324,452	△ 0.8%

① 営業費用

決算額は964,063,653円で、主な費用は流域下水道管理運営負担金及び固定資産に係る減価償却費である。資産減耗費2,760,522円は、主にマンホールポンプ場ポンプ更新工事に伴う旧設備に係る除却分である。

② 営業外費用

決算額は21,771,378円で、主な費用は支払利息及び企業債取扱諸費である。

③ 特別損失

決算額は5,330円で、漏水の減免によるものである。

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

費用構成比較表

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和3年度				令和2年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	18,449,633	1.9%	2.0%	364,988	18,084,645	1.8%
基本給	10,347,402	1.0%	0.9%	92,856	10,254,546	1.0%
手当	4,989,627	0.5%	5.4%	256,092	4,733,535	0.5%
法定福利費	3,112,604	0.3%	0.5%	16,040	3,096,564	0.3%
企業債支払利息及び企業債取扱諸費	21,075,793	2.1%	△ 30.5%	△ 9,234,429	30,310,222	3.1%
減価償却費	590,884,046	59.9%	0.1%	613,226	590,270,820	59.9%
動力費	21,815,312	2.2%	3.7%	769,595	21,045,717	2.1%
光熱水費	2,083,212	0.2%	12.1%	224,291	1,858,921	0.2%
通信運搬費	722,468	0.1%	19.8%	119,242	603,226	0.1%
修繕費	7,370,780	0.8%	△ 49.8%	△ 7,308,220	14,679,000	1.5%
材料費	326,000	0.0%	462.0%	267,990	58,010	0.0%
委託料	70,659,064	7.2%	23.3%	13,326,925	57,332,139	5.8%
内訳						
管渠費	22,725,263	2.3%	198.5%	15,113,348	7,611,915	0.8%
ポンプ場費	12,965,619	1.3%	△ 38.2%	△ 8,016,881	20,982,500	2.1%
総係費	34,968,182	3.6%	21.7%	6,230,458	28,737,724	2.9%
流域下水道管理運営負担金	244,167,054	24.8%	0.3%	801,389	243,365,665	24.7%
その他	8,281,669	0.8%	1.6%	131,071	8,150,598	0.8%
経常費用合計	985,835,031	100.0%	0.0%	76,068	985,758,963	100.0%
地方公営企業決算状況調査21表費用構成表の作成要領に準拠して作成						

経常費用合計は 985,835,031 円で、前年度に比較し 76,068 円増加している。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

区分	(単位：円・消費税除く)					
	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	12,909,473,061	98.8%	13,261,137,949	99.0%	△ 351,664,888	△ 2.7%
有形固定資産	11,277,208,916	86.3%	11,551,097,170	86.3%	△ 273,888,254	△ 2.4%
無形固定資産	1,632,264,145	12.5%	1,710,040,779	12.8%	△ 77,776,634	△ 4.5%
流動資産	152,066,443	1.2%	130,641,921	1.0%	21,424,522	16.4%
現金預金	101,099,921	0.8%	79,051,413	0.6%	22,048,508	27.9%
未収金	50,966,522	0.4%	51,590,508	0.4%	△ 623,986	△ 1.2%
営業未収金	50,967,382	0.4%	52,772,446	0.4%	△ 1,805,064	△ 3.4%
未収下水道使用料	37,861,765	0.3%	40,489,156	0.3%	△ 2,627,391	△ 6.5%
下水道使用料水道 預り分	13,105,617	0.1%	12,283,290	0.1%	822,327	6.7%
営業外未収金	0	0.0%	12,752	0.0%	△ 12,752	△ 100.0%
その他未収金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
貸倒引当金	△ 860	0.0%	△ 1,194,690	0.0%	1,193,830	△ 99.9%
資産合計	13,061,539,504	100.0%	13,391,779,870	100.0%	△ 330,240,366	△ 2.5%

① 固定資産

決算額は12,909,473,061円で、前年度と比べ351,664,888円減少している。これは、有形固定資産においては、建物、構築物、機械及び装置の減価償却によるもの、無形固定資産においては、施設利用権によるものである。

② 流動資産

決算額は152,066,443円で、前年度と比べ21,424,522円増加している。これは現金預金の増によるものである。また、未収下水道使用料は37,861,765円で、前年度に比べ2,627,391円減少している。

不納欠損処分の状況

(単位：消費税等含む)				
年 度	件数	処 分 額	処分年度	根拠法令
令和3年度	57	2,037,830	平成18年度～平成27年度	地方自治法第236条第1項
令和2年度	60	705,310	平成26年度	地方自治法第236条第1項
比較増減	△ 3	1,332,520		

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)						
区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債合計	12,106,684,187	92.7%	12,524,247,845	93.5%	△ 417,563,658	△ 3.3%
固定負債	928,553,934	7.1%	977,544,080	7.3%	△ 48,990,146	△ 5.0%
企業債	928,553,934	7.1%	977,544,080	7.3%	△ 48,990,146	△ 5.0%
流動負債	200,187,446	1.5%	276,128,601	2.1%	△ 75,941,155	△ 27.5%
企業債	115,690,146	0.9%	198,960,861	1.5%	△ 83,270,715	△ 41.9%
未払金	66,620,116	0.5%	59,695,816	0.4%	6,924,300	11.6%
営業未払金	22,994,716	0.2%	17,423,016	0.1%	5,571,700	32.0%
営業外未払金	1,562,900	0.0%	18,292,300	0.1%	△ 16,729,400	△ 91.5%
その他未払金	42,062,500	0.3%	23,980,500	0.2%	18,082,000	75.4%
賞与引当金	1,622,000	0.0%	1,621,000	0.0%	1,000	0.1%
その他流動負債	16,255,184	0.1%	15,850,924	0.1%	404,260	2.6%
繰延収益	10,977,942,807	84.0%	11,270,575,164	84.2%	△ 292,632,357	△ 2.6%
長期前受金	11,983,073,933	91.7%	11,772,091,619	87.9%	210,982,314	1.8%
長期前受金収益化累計額	△ 1,005,131,126	△ 7.7%	△ 501,516,455	△ 3.7%	△ 503,614,671	100.4%
資本合計	954,855,317	7.3%	867,532,025	6.5%	87,323,292	10.1%
資本金	569,907,951	4.4%	569,907,951	4.3%	0	0.0%
自己資本金	569,907,951	4.4%	569,907,951	4.3%	0	0.0%
剰余金	384,947,366	2.9%	297,624,074	2.2%	87,323,292	29.3%
資本剰余金	214,218,309	1.6%	214,218,309	1.6%	0	0.0%
受贈財産評価額	207,883,853	1.6%	207,883,853	1.6%	0	0.0%
国庫補助金	1,415,000	0.0%	1,415,000	0.0%	0	0.0%
受益者負担金	370,775	0.0%	370,775	0.0%	0	0.0%
他会計補助金	4,548,681	0.0%	4,548,681	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	170,729,057	1.3%	83,405,765	0.6%	87,323,292	104.7%
当年度未処分利益剰余金	170,729,057	1.3%	83,405,765	0.6%	87,323,292	104.7%
負債資本合計	13,061,539,504	100.0%	13,391,779,870	100.0%	△ 330,240,366	△ 2.5%

① 負債合計

決算額は12,106,684,187円で、その内訳は、固定負債928,553,934円、流動負債200,187,446円、繰延収益10,977,942,807円となっており、前年度に比べ417,563,658円減少している。

固定負債については、前年度に比べ48,990,146円減少している。これは企業債において、当年度66,700,000円の借入れにより増加したものの令和4年度償還に要する115,690,146円を流動負債に振替したことにより、差引き減少となったものである。

流動負債については、前年度に比べ75,941,155円減少している。これは、企業債未償還残高の減少により償還額も減少していることによるものである。

繰延収益については、前年度に比べ292,632,357円減少している。これは、長期前受金が増加したものの控除科目である長期前受金収益化累計額においても固定資産の減価償却に伴う収益化により増加しているためである。

② 資本合計

決算額は、954,855,317円で、その内訳は、自己資本金569,907,951円、剰余金384,947,366円となっている。前年度に比べ87,323,292円増加している。

増加は全て当年度利益剰余金によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

区分	(単位：円・消費税除く)		
	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	87,323,292	83,405,765	3,917,527
減価償却費	590,884,046	590,270,820	613,226
資産減耗費	2,760,522	899,432	1,861,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,193,830	1,194,690	△ 2,388,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,621,000	△ 1,620,000
長期前受金戻入額	△ 504,402,994	△ 501,965,996	△ 2,436,998
受取利息及び受取配当金	△ 1,018	△ 792	△ 226
利息の支払額	21,075,793	30,310,222	△ 9,234,429
未収金の増減額(△は増加)	1,817,816	△ 11,041,432	12,859,248
未払金の増減額(△は減少)	6,924,300	51,464,442	△ 44,540,142
その他流動負債の増減額(△は減少)	404,260	650,924	△ 246,664
小計	205,593,187	246,809,075	△ 41,215,888
利息及び配当金の受取額	1,018	792	226
利息の支払額	△ 21,075,793	△ 30,310,222	9,234,429
計(1)	184,518,412	216,499,645	△ 31,981,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 188,337,000	△ 60,391,909	△ 127,945,091
無形固定資産の取得による支出	△ 12,899,091	△ 12,591,819	△ 307,272
受益者負担金による収入	941,268	0	941,268
国庫補助金等による収入	124,708,682	29,497,459	95,211,223
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,377,098	56,298,462	△ 10,921,364
計(2)	△ 30,209,043	12,812,193	△ 43,021,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,700,000	41,100,000	25,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,960,861	△ 233,563,085	34,602,224
計(3)	△ 132,260,861	△ 192,463,085	60,202,224
資金増加額(又は減少額)	22,048,508	36,848,753	△ 14,800,245
資金期首残高	79,051,413	42,202,660	36,848,753
資金期末残高	101,099,921	79,051,413	22,048,508

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況は、財務活動で132,260,861円、投資活動で30,209,043円が支出超過となったものの、業務活動で184,518,412円が収入超過となったことから22,048,508円の資金増加となり、資金期末残高は101,099,921円となっている。

(参考資料)

1 業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
行政区域内人口	人	52,374	52,370	4	0.0%
処理区域内人口	人	50,742	50,700	42	0.1%
処理区域内戸数	戸	19,408	19,148	260	1.4%
水洗化人口	人	50,670	50,618	52	0.1%
水洗化戸数	戸	19,373	19,107	266	1.4%
普及率（処理人口）	%, <small>対</small>	96.88	96.81	0.07	0.1%
水洗化率（処理人口）	%, <small>対</small>	99.86	99.84	0.02	0.0%
水洗化率（処理戸数）	%, <small>対</small>	99.82	99.79	0.03	0.0%
総処理量	m ³	5,584,420	5,658,355	△ 73,935	△ 1.3%
有収水量	m ³	4,615,277	4,637,164	△ 21,887	△ 0.5%
有収率	%, <small>対</small>	82.65	81.95	0.70	0.9%

2 下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	662,785,377	611,946,641	50,838,736	8.3
収入済額	609,779,175	558,465,717	51,313,458	9.2
調定対比	92.0	91.3	0.7	-
不納欠損額	2,037,830	705,310	1,332,520	188.9
過年度損益修正損	990	3,168	△ 2,178	△ 68.7
収入未済額	50,967,382	52,772,446	△ 1,805,064	△ 3.4
収納率	92.3	91.4	0.9	-

令和3年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度の富谷市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月8日から令和4年6月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係書帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、当年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果を考慮し、富谷市監査基準に準拠して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された決算報告書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認められた。なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

① 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における水道事業収益は1,163,373,777円で、前年度と比べて3,143,322円の増加となっており、水道事業費用は1,019,652,812円で、前年度に比べて26,268,442円の減少となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差引いた8,411,267円が営業利益となっている。営業外損益において124,380,295円の利益があったことにより、経常利益は132,791,562円となっている。また、特別損失において1,521,110円の計上となったことから、当年度純利益は131,270,452円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金111,273,273円に当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額5,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は247,543,725円となっている。

水道料金に係る収入未済額は62,933,204円で、前年度に比べ5,773,733円減少し、不納欠損額は4,081,333円で、前年度に比べ3,614,413円増加となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は、開発負担金等で32,499,123円となっている。資本的支出額は242,500,608円で、建設改良費163,340,011円、企業債償還金79,160,597円となっており、210,001,485円の資金不足が生じているが、この不足額については過年度分損益勘定留保資金193,068,127円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,933,358円及び減債積立金5,000,000円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の本年度末残高は、435,601,615円となっている。

企業債は、本年度79,160,597円償還したことにより、年度末未償還残高は770,112,173円となっている。

② 事業概要

令和3年度の水道事業概要については、年度末給水戸数は18,599戸と前年度に比べ250戸増加しているものの、給水人口は49,131人で、7人減少している。給水状況については、年間給水量が4,996,843 m^3 で、前年度に比べ42,556 m^3 減少している。一方、年間有収水量は4,535,562 m^3 で、前年度に比べ52,912 m^3 減少し、有収率も90.77%と0.28ポイント低下しているものの、本市総合計画で掲げている目標値90.0%は達成している。その結果、一日平均給水量は13,690 m^3 、一人一日平均給水量は279リットルとなっている。

主な建設改良事業においては、富ヶ丘、太子堂及び鷹乃杜地区の配水管耐震化工事が行われ、受水用配水池兼送水ポンプ場耐震補強工事については、全額次年度に繰り越している。

③ 留意・改善を要する事項等

決算審査及び既の実施した例月出納検査、定期監査等において、留意・改善を要する不適切な事務処理が認められたのでその項目と内容を示す。今後再発しないよう対策を講じられたい。

ア) 貯蔵品のたな卸しと現在高の管理について

貯蔵品については、現地において貯蔵品の管理状況、及び貯蔵品棚卸一覧表により現物有高と合計残高試算表が一致しているか確認を行ったところである。

その結果、貯蔵品のうち「材料」と「貯蔵量水器」については、数量が一致していたものの「その他貯蔵品」については不一致が認められたので、今後は再発防止に努め富谷市水道事業会計規程に従い適切に事務処理されたい。

(2) 意見

水道事業は、市民生活や地域経済活動に必要不可欠なライフラインであり、すべての地域で水道サービスを安定的かつ継続的に提供することが求められる。

決算に基づく経営成績において経常収支比率は 114.22%で、健全経営の水準とされる 100%を上回り、また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 105.70%と、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。以上のことから令和3年度においては健全な経営に努められたといえる。

しかし近年、市民や事業所の節水意識の向上と節水器具の普及等により、経営状況は厳しくなることが見込まれる。また、配水管等施設の老朽化に伴う修繕更新等により維持管理費の増大が見込まれることから、今後は富谷市水道事業基本計画に基づきこれまでの実績や成果を評価検証し見直しを行い、経営の効率化と健全化に取り組み経営基盤の強化を図られたい。

最後に、水道料金の収入未済額は 62,933,204 円となっているが、未収金等の債権管理にあたっては、富谷市債権管理条例、富谷市私債権対応マニュアルに基づき、早期回収、未然防止に努められ収入未済額の縮減に一層努力されたい。また、不納欠損について本年度 4,081,333 円と多額の処分を行ったが、水道加入者の負担の公平性と事業経営の観点から引き続き慎重かつ厳正な対応を望むものである。

第5 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
収益的収入	1,163,372,000	1,163,373,777	100.0%	0	1,777	—
収益的支出	1,033,982,000	1,019,652,812	98.6%	0	—	14,329,188

① 収益的収入

予算額 1,163,372,000 円に対する決算額は 1,163,373,777 円で、執行率 100.0%、差引き 1,777 円の増となっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、96,732,573 円である。

② 収益的支出

予算額 1,033,982,000 円に対する決算額は 1,019,652,812 円で、執行率 98.6%、差引き 14,329,188 円の不用額となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、61,114,934 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ決算額の増減
営業収益	1,018,547,000	1,018,547,288	100.0%	288
給水収益	975,372,000	975,372,288	100.0%	288
その他営業収益	43,175,000	43,175,000	100.0%	0
営業外収益	144,823,000	144,826,489	100.0%	3,489
受取利息及び配当金	57,000	58,575	102.8%	1,575
水道加入金	47,815,000	47,815,900	100.0%	900
他会計補助金	592,000	592,000	100.0%	0
雑収益	1,404,000	1,404,915	100.1%	915
長期前受金戻入	94,955,000	94,955,099	100.0%	99
特別利益	2,000	0	0.0%	△ 2,000
固定資産売却益	1,000	0	—	△ 1,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
水道事業収益	1,163,372,000	1,163,373,777	100.0%	1,777

イ 収益的支出

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	986,144,000	978,755,546	99.3%	0	7,388,454
原水及び浄水費	1,000	0	0.0%	0	1,000
受水費	546,687,000	546,686,221	100.0%	0	779
配水及び給水費	188,086,000	186,807,090	99.3%	0	1,278,910
業務費	38,958,000	36,285,117	93.1%	0	2,672,883
総係費	32,724,000	29,298,566	89.5%	0	3,425,434
減価償却費	179,248,000	179,244,932	100.0%	0	3,068
資産減耗費	440,000	433,620	98.6%	0	6,380
営業外費用	46,110,000	39,260,045	85.1%	0	6,849,955
支払利息及び企業債取扱諸費	16,110,000	16,108,745	100.0%	0	1,255
消費税及び地方消費税	30,000,000	23,151,300	77.2%	0	6,848,700
特別損失	1,728,000	1,637,221	94.7%	0	90,779
過年度損益修正損	1,728,000	1,637,221	94.7%	0	90,779
水道事業費用	1,033,982,000	1,019,652,812	98.6%	0	14,329,188

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	32,500,000	32,499,123	100.0%	0	△ 877	—
資本的支出	570,822,000	242,500,608	42.5%	328,037,000	—	284,392
差 引	△ 538,322,000	△ 210,001,485	—	—	—	—

① 資本的収入

予算額 32,500,000 円に対する決算額は 32,499,123 円で、執行率 100.0%、差引き 877 円の減となっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 2,850,408 円である。

② 資本的支出

予算額 570,822,000 円に対する決算額は 242,500,608 円で、執行率 42.5%となっており、翌年度繰越額 328,037,000 円を差し引いた 284,392 円が不用額となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 14,783,766 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 210,001,485 円は、過年度損益勘定留保資金 193,068,127 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,933,358 円及び減債積立金 5,000,000 円で補てんされている。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	増 減
資本的収入	32,500,000	32,499,123	100.0%	△ 877
企業債	1,000	0	0.0%	△ 1,000
開発負担金	31,355,000	31,354,488	100.0%	△ 512
固定資産売却代金	0	0	-	-
負担金	846,000	845,856	100.0%	△ 144
補償金	298,000	298,779	100.3%	779

イ 資本的支出

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	570,822,000	242,500,608	42.5%	328,037,000	284,392
建設改良費	491,660,000	163,340,011	33.2%	328,037,000	282,989
企業債償還金	79,162,000	79,160,597	100.0%	0	1,403

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

② 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費(予算額) 53,720 千円 (決算額) 50,224 千円

③ たな卸資産購入限度額

(限度額) 9,106 千円 (購入額) 5,689 千円

2 経営成績

令和3年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和3年度	1,066,657,030	—	935,386,578	—	131,270,452	114.0%
令和2年度	1,068,201,175	—	955,886,009	—	112,315,166	111.7%
比較増減	△ 1,544,145	△ 0.1%	△ 20,499,431	△ 2.1%	18,955,286	16.9%

(1) 損 益

損益の前年度との比較については、次のとおりである。

損益計算比較表

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,066,657,030	100.0%	1,068,201,175	100.0%	△ 1,544,145	△ 0.1%
営業収益	926,167,990	86.8%	892,606,364	83.6%	33,561,626	3.8%
営業外収益	140,489,040	13.2%	175,594,811	16.4%	△ 35,105,771	△ 20.0%
経常費用	933,865,468	100.0%	955,845,079	100.0%	△ 21,979,611	△ 2.3%
営業費用	917,756,723	98.3%	938,022,676	98.1%	△ 20,265,953	△ 2.2%
営業外費用	16,108,745	1.7%	17,822,403	1.9%	△ 1,713,658	△ 9.6%
経 常 利 益	132,791,562	—	112,356,096	—	20,435,466	18.2%
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	1,521,110	—	40,930	—	1,480,180	3,616.4%
当年度純利益(△損失)	131,270,452	—	112,315,166	—	18,955,286	16.9%
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	111,273,273	—	198,958,107	—	△ 87,684,834	△ 44.1%
その他未処分利益 剰余金変動額	5,000,000	—	0	—	5,000,000	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	247,543,725	—	311,273,273	—	△ 63,729,548	△ 20.5%

本年度の損益は、経常収益 1,066,657,030 円に対し経常費用 933,865,468 円で、差引き 132,791,562 円の経常利益となり、これに特別損益を差し引いた本年度純利益は 131,270,452 円であり、前年度に比べ 18,955,286 円増加している。

これにより、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、247,543,725 円となっている。

(2) 収 益

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	926,167,990	86.8%	892,606,364	83.6%	33,561,626	3.8%
給水収益	886,702,080	83.1%	855,695,740	80.1%	31,006,340	3.6%
その他営業収益	39,465,910	3.7%	36,910,624	3.5%	2,555,286	6.9%
営業外収益	140,489,040	13.2%	175,594,811	16.4%	△ 35,105,771	△ 20.0%
受取利息及び配当金	58,575	0.0%	380,770	0.0%	△ 322,195	△ 84.6%
水道加入金	43,469,000	4.1%	29,548,000	2.8%	13,921,000	47.1%
他会計補助金	592,000	0.1%	45,131,000	4.2%	△ 44,539,000	△ 98.7%
雑収益	1,414,366	0.1%	1,637,540	0.2%	△ 223,174	△ 13.6%
長期前受金戻入	94,955,099	8.9%	98,897,501	9.3%	△ 3,942,402	△ 4.0%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
水道事業収益	1,066,657,030	100.0%	1,068,201,175	100.0%	△ 1,544,145	△ 0.1%

① 営業収益

決算額は926,167,990円で、前年度に比べ33,561,626円増加している。これは前年度において、新型コロナウイルス関連経済対策として水道使用料基本料金相当額の免除措置を実施したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は140,489,040円で、前年度に比べ35,105,771円減少している。これは前年度における上記水道使用料減免措置に関して一般会計より補てんがあったことによるものである。

また、水道加入金において、申込件数の増により13,921,000円増加している。

(3) 費用

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	917,756,723	98.1%	938,022,676	98.1%	△ 20,265,953	△ 2.2%
原水及び浄水費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
受水費	496,987,484	53.1%	500,178,958	52.3%	△ 3,191,474	△ 0.6%
配水及び給水費	177,288,654	19.0%	190,763,951	20.0%	△ 13,475,297	△ 7.1%
業務費	34,588,248	3.7%	31,451,364	3.3%	3,136,884	10.0%
総係費	29,213,785	3.1%	32,098,000	3.4%	△ 2,884,215	△ 9.0%
減価償却費	179,244,932	19.2%	183,457,767	19.2%	△ 4,212,835	△ 2.3%
資産減耗費	433,620	0.0%	72,636	0.0%	360,984	497.0%
営業外費用	16,108,745	1.7%	17,822,403	1.9%	△ 1,713,658	△ 9.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	16,108,745	1.7%	17,630,729	1.8%	△ 1,521,984	△ 8.6%
その他営業外費用	0	0.0%	191,674	0.0%	△ 191,674	△ 100.0%
特別損失	1,521,110	0.2%	40,930	0.0%	1,480,180	3,616.4%
固定資産除却費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	1,521,110	0.2%	40,930	0.0%	1,480,180	3,616.4%
水道事業費用	935,386,578	100.0%	955,886,009	100.0%	△ 20,499,431	△ 2.1%

① 営業費用

決算額は917,756,723円で、前年度に比べ20,265,953円減少している。

これは前年度において、市内全域の航空写真撮影を行い地形・家屋データを作成したことなどにより、一時的に増となっていたことによるものである。

② 営業外費用

決算額は16,108,745円で、前年度に比べ1,713,658円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

③ 特別損失

決算額は1,521,110円で、給水装置工事の申請取消によるものである。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
固定資産	4,614,932,271	70.6%	4,643,928,683	71.4%	△ 28,996,412	△ 0.6%
有形固定資産	4,614,663,338	70.6%	4,643,574,769	71.4%	△ 28,911,431	△ 0.6%
無形固定資産	268,933	0.0%	353,914	0.0%	△ 84,981	△ 24.0%
流動資産	1,921,069,774	29.4%	1,860,100,295	28.6%	60,969,479	3.3%
現金預金	1,739,713,624	26.6%	1,787,763,150	27.5%	△ 48,049,526	△ 2.7%
未収金	53,851,801	0.8%	60,391,251	0.9%	△ 6,539,450	△ 10.8%
営業未収金	62,967,204	1.0%	68,821,937	1.1%	△ 5,854,733	△ 8.5%
水道料金の未収金	62,933,204	1.0%	68,706,937	1.1%	△ 5,773,733	△ 8.4%
現年度分	30,499,943	0.5%	31,424,573	0.5%	△ 924,630	△ 2.9%
過年度分	32,433,261	0.5%	37,282,364	0.6%	△ 4,849,103	△ 13.0%
その他営業未収金	34,000	0.0%	115,000	0.0%	△ 81,000	△ 70.4%
営業外未収金	468,009	0.0%	1,956,059	0.0%	△ 1,488,050	△ 76.1%
水道加入金	391,600	0.0%	1,946,800	0.0%	△ 1,555,200	△ 79.9%
未収消費税還付金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他営業外未収金	76,409	0.0%	9,259	0.0%	67,150	725.2%
その他未収金	1,342,000	0.0%	0	0.0%	1,342,000	皆増
貸倒引当金	△ 10,925,412	△ 0.2%	△ 10,386,745	△ 0.2%	△ 538,667	5.2%
貯蔵品	11,954,349	0.2%	11,945,894	0.2%	8,455	0.1%
前払金	115,550,000	1.8%	0	0.0%	115,550,000	皆増
資産合計	6,536,002,045	100.0%	6,504,028,978	100.0%	31,973,067	0.5%

① 固定資産

決算額は、4,614,932,271 円で、前年度と比べ 28,996,412 円減少している。

これは、有形固定資産において、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は、1,921,069,774 円で、前年度と比べ 60,969,479 円増加しているが、これは主に工事前払金を支払ったことによるものである。

また、水道料金に係る収入未済額は 62,933,204 円で、前年度に比べ 5,773,733 円減少している。

なお、貸倒引当金については、前年度末残高に 4,620,000 円を繰入し、4,081,333 円不納欠損処分したものである。

不納欠損処分状況			(単位:円・消費税等含む)	
年度	件数	処分量	処分年度	根拠法令
令和3年度	69	4,081,333	平成18～令和2年度	富谷市債権管理条例第16条
令和2年度	7	466,920	平成21～令和元年度	破産法253条第1項本文等
比較増減	62	3,614,413		

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	2,796,652,567	42.8%	2,895,950,071	44.5%	△ 99,297,504	△ 3.4%
固定負債	879,502,677	13.5%	896,847,411	13.8%	△ 17,344,734	△ 1.9%
企業債	689,399,439	10.5%	770,112,173	11.8%	△ 80,712,734	△ 10.5%
特別修繕引当金	190,103,238	2.9%	126,735,238	1.9%	63,368,000	50.0%
流動負債	160,636,237	2.5%	179,408,399	2.8%	△ 18,772,162	△ 10.5%
未払金	62,619,243	1.0%	83,889,323	1.3%	△ 21,270,080	△ 25.4%
営業未払金	59,643,517	0.9%	63,199,523	1.0%	△ 3,556,006	△ 5.6%
営業外未払金	2,647,200	0.0%	20,689,800	0.3%	△ 18,042,600	△ 87.2%
その他未払金	328,526	0.0%	0	0.0%	328,526	皆増
その他流動負債	13,161,260	0.2%	12,338,479	0.2%	822,781	6.7%
企業債	80,712,734	1.2%	79,160,597	1.2%	1,552,137	2.0%
賞与引当金	4,143,000	0.1%	4,020,000	0.1%	123,000	3.1%
繰延収益	1,756,513,653	26.9%	1,819,694,261	28.0%	△ 63,180,608	△ 3.5%
長期前受金	5,042,296,564	77.1%	5,018,984,093	77.2%	23,312,471	0.5%
長期前受金収益化累計額	△ 3,285,782,911	△ 50.3%	△ 3,199,289,832	△ 49.2%	△ 86,493,079	2.7%
資本合計	3,739,349,478	57.2%	3,608,078,907	55.5%	131,270,571	3.6%
資本金	3,034,811,767	46.4%	3,034,811,767	46.7%	0	0.0%
固有資本金	180,461,985	2.8%	180,461,985	2.8%	0	0.0%
組入資本金	2,599,585,782	39.8%	2,599,585,782	40.0%	0	0.0%
繰入資本金	254,764,000	3.9%	254,764,000	3.9%	0	0.0%
剰余金	704,537,711	10.8%	573,267,140	8.8%	131,270,571	22.9%
資本剰余金	251,993,986	3.9%	251,993,867	3.9%	119	0.0%
利益剰余金	452,543,725	6.9%	321,273,273	4.9%	131,270,452	40.9%
負債資本合計	6,536,002,045	100.0%	6,504,028,978	100.0%	31,973,067	0.5%

① 負債合計

決算額は2,796,652,567円で、その内訳は、固定負債879,502,677円、流動負債160,636,237円、繰延収益1,756,513,653円となっており、前年度に比べ99,297,504円減少している。

固定負債については、17,344,734円減少している。これは、特別修繕引当金が増加しているものの企業債がそれを上回って減少していることによるものである。

流動負債については、前年度に比べ18,772,162円減少している。これは、営業外未払金において、仮払消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

繰延収益については、前年度に比べ63,180,608円減少している。これは、長期前受金については開発負担金や受贈財産により増加しているものの控除科目である長期前受金収益化累計額においても、固定資産の減価償却に伴う収益化により増加しているためである。

② 資本合計

決算額は、3,739,349,478円で、その内訳は、資本金3,034,811,767円、剰余金704,537,711円となっている。前年度に比べ131,270,571円増加している。

増加は全て利益剰余金である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	131,270,452	112,315,166	18,955,286
減価償却費	179,244,932	183,457,767	△ 4,212,835
資産減耗費	433,620	72,636	360,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	538,667	4,283,080	△ 3,744,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,000	716,000	△ 593,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	63,368,000	63,367,619	381
長期前受金戻入額	△ 94,955,099	△ 98,897,501	3,942,402
過年度損益修正益	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 58,575	△ 380,770	322,195
支払利息	16,108,745	17,630,729	△ 1,521,984
未収金の増減額(△は増加)	6,000,783	787,429	5,213,354
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,270,080	15,796,605	△ 37,066,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,455	△ 286,598	278,143
前払金の増減額(△は増加)	△ 115,550,000	3,520,000	△ 119,070,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	822,781	7,604,484	△ 6,781,703
小 計	166,068,771	309,986,646	△ 143,917,875
利息及び配当の受取額	58,575	380,770	△ 322,195
利息の支払額	△ 16,108,745	△ 17,630,729	1,521,984
業務活動によるキャッシュ・フローの計(1)	150,018,601	292,736,687	△ 142,718,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 148,556,245	△ 15,032,194	△ 133,524,051
建設改良費にかかる収入	29,648,715	1,201,200	28,447,515
投資活動によるキャッシュ・フローの計(2)	△ 118,907,530	△ 13,830,994	△ 105,076,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,160,597	△ 77,638,613	△ 1,521,984
財務活動によるキャッシュ・フローの計(3)	△ 79,160,597	△ 77,638,613	△ 1,521,984
資金増加額(又は減少額) (1)+(2)+(3)	△ 48,049,526	201,267,080	△ 249,316,606
資金期首残高	1,787,763,150	1,586,496,070	201,267,080
資金期末残高	1,739,713,624	1,787,763,150	△ 48,049,526

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当年度の状況は、投資活動で118,907,530円、財務活動で79,160,597円支出超過となったものの、業務活動により150,018,601円が収入超過となったことから、48,049,526円の資金減少となり、資金期末残高は1,739,713,624円となっている。

(参考資料)

1 業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	前年度比
給水区域内人口	人	49,154	49,159	△ 5	△ 0.0%
年度末給水人口	人	49,131	49,138	△ 7	△ 0.0%
年度末給水戸数	戸	18,599	18,349	250	1.4%
給水栓数(開栓数)	栓	18,131	17,834	297	1.7%
1日給水能力	m ³	22,540	22,540	0	0.0%
1日平均給水量	m ³	13,690	13,807	△ 117	△ 0.8%
1日最大給水量	m ³	15,725	15,809	△ 84	△ 0.5%
1日1人平均給水量	リットル	279	281	△ 2	△ 0.7%
年間給水量 ①	m ³	4,996,843	5,039,399	△ 42,556	△ 0.8%
年間有収水量 ②	m ³	4,535,562	4,588,474	△ 52,912	△ 1.2%
年間有収率 ②/①	%, 割合	90.77%	91.05%	△ 0.28	△ 0.3%
修繕工事	件	67	54	13	24.1%
職員数	人	8	8	0	0.0%
導配水管延長	m	301,230.74	301,045.06	186	0.1%

2 業務分析表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
供給単価 (1m ³ 当り)	195.5	186.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1m ³ 当り)	185.0	186.8	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託務工事費}+\text{不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

3 水道料金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額（過年度未収入額含む）	1,044,079,225	1,009,281,405	34,797,820	3.4
収入済額	977,063,148	940,102,532	36,960,616	3.9
調定対比	93.6	93.1	0.5	—
不納欠損額	4,081,333	466,920	3,614,413	774.1
過年度損益修正損	1,540	5,016	△ 3,476	—
収入未済額	62,933,204	68,706,937	△ 5,773,733	△ 8.4
収納率	93.9	93.2	0.8	—

令和3年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月28日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

審査は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.28	20.0
連結実質赤字比率	-	-	18.28	30.0
実質公債費比率	△ 2.3	△ 2.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	

(注)「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「-」と表示した。

「早期健全化基準」は令和3年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

令和3年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく資金不足比率

- (1) 富谷市水道事業会計
- (2) 富谷市下水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月28日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

審査は、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

資金不足比率 (単位：%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

(注) 資金不足が発生していない場合「-」と表示した。

